

総務省委託事業

辺地共聴施設の維持・運営に係る支援体制構築事業の請負

令和7年3月

令和6年度 辺地共聴施設の現状調査

本調査は、総務省委託事業「辺地共聴施設の維持・運営に係る支援体制構築事業の請負」により、PwCコンサルティング合同会社が実施したものです。

目次

1. 調査概要

1.1. 調査の実施方法

1.2. 調査項目

1.3. アンケート回答結果の集計方法

2. 調査結果の概要

2.1. 辺地共聴施設・組合の運営状況

2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

1. 調査概要

1.1. 調査の実施方法

1. 調査概要

1.1. 調査の実施方法

・令和6年度の辺地共聴施設の現状調査は、以下の調査概要のとおりアンケート調査を実施した。

令和6年度 辺地共聴施設の現状調査-調査概要

調査の目的	「改修予定」や「ケーブルテレビ等での代替希望」にまで至らない、改修・代替の必要性に関する認識や問題意識を、共聴組合がどの程度有しているかを明らかにする - 共聴組合における改修・代替の検討状況や意向、及び最終改修年等を踏まえた検討促進の方向性を模索する - 改修・代替の意向を有する共聴組合の想定改修・代替スケジュールや財源、及び検討課題(=支援ニーズ)を把握する - 共聴施設を利用する地域における放送受信環境維持に係る効果的な取り組みを検討する	
調査対象	- 辺地共聴施設を昨年度のアンケート調査の回答数を基に以下のグループに分類し、各グループのアンケート発出対象を選定する。各グループごとに対象となる都道府県と割り当て施設数を決定後、具体的な施設は乱数で無作為に抽出する。 ■ グループ①(昨年度回答件数又は加入世帯数が多い都道府県の共聴組合) : 回収目標 : 800件(発出数:1,200件) ➢ 【割り当て】発出数1,200件を、昨年度のアンケート回答数が150件以上の都道府県に等分で割り当てる ■ グループ②(①・③を除く都道府県の共聴組合) : 回収目標 : 600件(発出数:1,200件) ➢ 【割り当て】発出数1,200件を、昨年度のアンケート回答数が50～150件の都道府県に等分で割り当てる ■ グループ③(昨年度回答がない/少ない都道府県の共聴組合) : 回収目標 : 600件(発出数:1,200件) ➢ 【割り当て】発出数1,200件を、昨年度のアンケート回答数が50件未満の都道府県に等分で割り当てる	
調査スケジュール	- 調査項目・アンケートデザイン等の確定 - アンケート発送 - アンケート回収 - アンケート結果の集計・分析	: 10/1～10/11 : 10/15～10/31 : ～12/31 (アンケート調査期間 : 11/1～12/20) : 1/1～3/28
調査方法	- 紙ベースでのアンケート調査を基本として、各共聴組合に郵送で送付する - アンケート用紙には回答用QRコード等を掲載し、オンラインでの回答も可能とする	

1. 調査概要

1.1. 調査の実施方法 | 調査対象の選定

- 昨年度のアンケート回答数で都道府県を3グループに分類し、各グループのアンケート発出数1,200件を割ることで1都道府県あたりの割り当ての基準数を決定した。
- アンケート対象は、基準数をもとに無作為に抽出。グループ③の総組合数が1,200件に満たないため、不足分は、グループ①、②に分配し、事業全体でのアンケート発送数を3,600件で選定。（各総合通信局と調整後、3,518件を発送）

アンケート発出先選定の考え方

	グループ① (昨年度回答件数が多い都道府県の 共聴組合)	グループ② (①・③を除く都道府県の共聴組合)	グループ③ (昨年度回答がない/少ない都道府県の 共聴組合)
分類基準	昨年度アンケート回答数が150件以上	昨年度アンケート回答数が50～150件	昨年度アンケート回答数が50件未満
対象 都道府県	岩手県、福島県、新潟県、静岡県、 兵庫県、広島県、熊本県、鹿児島県	北海道、宮城県、秋田県、山形県、 茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、 山梨県、長野県、岐阜県、京都府、 岡山県、山口県、愛媛県、高知県、 福岡県、長崎県、大分県	青森県、埼玉県、東京都、神奈川県、 富山県、石川県、福井県、愛知県、 三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、 和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、 香川県、佐賀県、宮崎県、沖縄県
都道府県数	8	19	20
基準数	150施設/1都道府県	63施設/1都道府県	60施設/1都道府県 ※ 総組合数が1200件に満たないため、 不足分は、グループ①、②に分配
抽出組合数	200施設/1都道府県 (合計1,600組合)	【山形県、山梨県、岐阜県、山口県、】 68施設/1都道府県（合計272組合） 【上記以外】 69施設/1都道府県（合計1,035組合）	全施設（合計695組合） ※ グループ③に該当する総施設数が695組 合のため、全組合を対象とした
最終 発送件数	抽出した候補をもとに、現在の共聴組合の運営状況(廃止・廃止協議中)等を各総合通信局に確認し、最終的に3,518組合への発送とした		



1.2. 調査項目

1. 調査概要

1.2. 調査項目①

アンケート設問の構成

設問分類	問	設問
昨年度の回答実績の確認	1	昨年度の辺地共聴施設の現状アンケートにご回答いただきましたか。
共聴施設概要	2	共聴組合名（共聴施設名）をご記入ください。
	3	現状の共聴組合の利用状況を教えてください。
	4	施設設置場所（都道府県）を選択ください。
	5	都道府県以降の施設設置場所の詳細(住所)をご記入ください。
	6	組合員数（世帯数）をご記入ください。
	7	ネットワーク総延長（Km）をご記入願います。
	8	共聴施設の伝送路構成について当てはまるものを、選択肢から選択ください。
共聴施設の経営状況	9	共聴組合の直近1年間の総収入額を選択ください。
	10	共聴組合の直近1年間の総支出額を選択ください。
	10- 1	1年間の電柱共架料金を選択ください。
	10- 2	1年間の電気代を選択ください。
	10- 3	1年間の工事修理費/点検費等を選択ください。
	10- 4	1年間の共聴施設の保険代を選択ください。
	10- 5	1年間でその他に必要な費用を選択ください。
	11	組合費の徴収頻度を選択ください。
	11-1	問11で組合費を「1. 定期的に徴収している」「2. 修理が必要となったとき等に都度徴収している」と回答した方は、世帯当たりの年間組合費額を選択ください。
	12	設備改修のための組合費の積立状況を選択ください。
	12-1	問12で「2. 積み立てをしていない」「3. 過去行っていたが現在はしていない」と回答した方は、その理由を記入ください
共聴施設の現状	13	直近の大規模改修の時期はいつでしたか。
	14	現時点で、設備改修又はケーブルテレビ等への移行の意向がありますか。
	14-1	問14で「1. 設備改修の意向あり」「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、いつ頃改修・移行の予定でしょうか。
	14-2	問14で「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、許容できる月額利用料を選択ください。
	14-3	問14で「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、具体的には何に移行の予定か選択ください
	14-4	問14-3で「2. ケーブルテレビ以外（インターネット等によるテレビ視聴）への移行の意向あり」と回答した方は、なぜケーブルテレビ以外なのか、お考えをお聞かせください。
	15	現在、共聴施設に機能障害が生じていますか。
	15-1	問15で「1. 障害あり」と回答した方は、具体的な事象を選択ください。
	16	共聴施設の維持管理・改修に関して、その地域ならではの事情がありましたらご記入ください。
	17	認可地縁団体の指定を受けていますか。
	17-1	問17で「3. 受けていない」と回答した方は、テレビ共聴組合員が、自治会に所属しているか、所属している場合は、自治会は認可地縁団体の指定を受けているか選択ください。

1. 調査概要

1.2. 調査項目②

アンケート設問の構成

設問分類	問	設問
課題認識・将来の検討状況	18	現在、共聴組合/施設の抱える課題はどのようなものがありますか。 (課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)
改修を検討している共聴施設への質問	19	どのような改修の方向性で検討をされておりますでしょうか。
	20	改修を検討するに至った理由を選択ください。
	21	設備の改修の検討にあたって、その他の選択肢としてケーブルテレビ・光回線を利用した放送サービスへの移行も検討しましたか。
	22	ケーブルテレビ・光回線を利用した放送サービスへの移行ではなく、改修の方向で検討している理由をお聞かせください。
	22-1	問22で「2. 既存の設備を廃止したくない」を選択した方は、理由があればご記入ください。
代替を検討している共聴施設への質問	23	施設の改修にあたって、想定される課題はどのようなものがあげられますか。 (課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)
	24	ケーブルテレビ等への移行を検討するに至った理由を選択ください。
	25	ケーブルテレビ等への移行にあたって、想定される課題はどのようなものがあげられますか。 (課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)
改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問	26	設備の改修やケーブルテレビ等への移行について、検討の必要性を感じておりますでしょうか。
	26-1	問26で必要性を「1. 感じている」と回答いただいた方は、その理由を選択ください。
	26-2	問26で必要性を「2. 感じていない」と回答いただいた方は、その理由を選択ください。
	27	今後、設備の改修やケーブルテレビ等への移行を検討していくにあたって、想定される課題はどのようなものがあげられますか。 (課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)
廃止を検討している共聴施設への質問	28	廃止後のテレビ視聴方法はどのような方法になりますでしょうか。
政府支援策に関する意見	29	共聴施設に対する支援政策として、伝送路を同軸ケーブルから光ケーブルに変更するとともに設備の改修・移行に活用可能な「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」が用意されていることをご存じですか。
	30	「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」を活用して、設備の改修・移行を行う意向はございますか。
	30-1	設備の改修・移行を行う意向がある場合、予定されている事業費がわかりましたらご記入ください。
	31	今後共聴施設の設備の改修・移行に際して、期待する支援策はございますか。 (期待する支援策が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)
	32	過去に設備の改修などにおいて、国の補助金を活用したことはございますか。

1.3. アンケート回答結果の集計方法

1. 調査概要

1.3. アンケート回答結果の集計方法

- ・集計対象とするアンケートの件数は、集計作業開始前に届いたうち、重複を除いた有効な回答である1,642件としている。
- ・グラフ化や分析を行う範囲については、現在も運営されている共聴組合からの回答を対象としている。

共聴アンケートの集計・分析の進め方

最終的なアンケート 回答数

■ 集計作業までに到着したアンケートの合計数

- ・ 1,646件：集計作業開始前の1/10週までに到着した1,646件を受領件数として取り扱う

■ 集計対象とするアンケートの件数

- ・ 1,642件：回答の重複があり、同一の回答及びWeb、紙アンケート双方での回答が計4件あったため
集計対象件数は1,642件とした

集計・分析範囲の 考え方

■ 集計・分析範囲の考え方

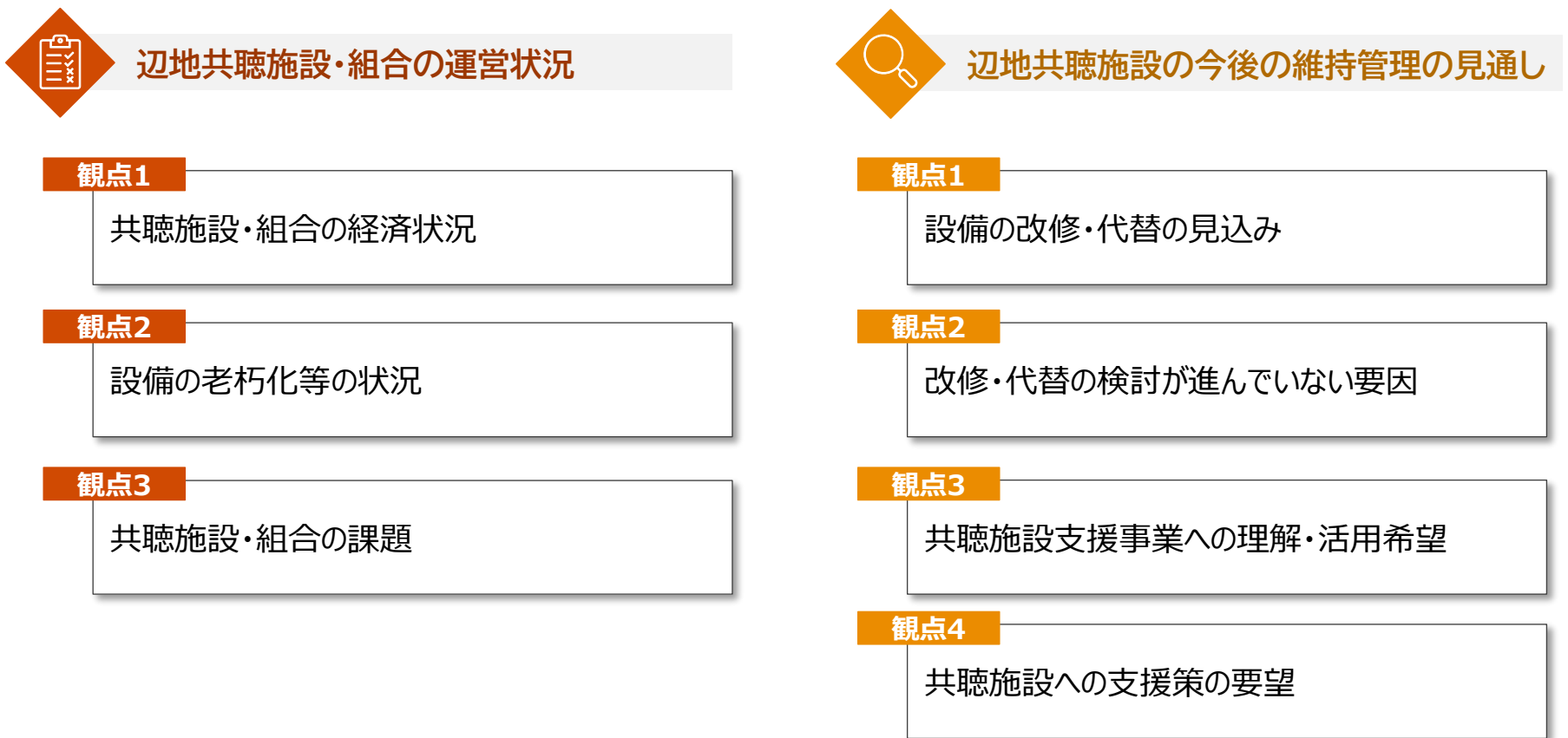
- ・ 現在も運用されている共聴組合からの回答をグラフ化・分析の対象とする
 - 共聴組合の運営状況や施設情報、今後の改修・代替の意向等の設問については、「問3.現在の共聴組合の利用状況」で現在も共聴組合が運営されている旨の回答があった組合でないと集計の意味がないため
 - ただし、「問1.昨年度のアンケート回答状況」、「問3.現在の共聴組合の利用状況」については、集計対象全件でグラフ化を行う

2. 調査結果の概要

2. 調査結果の概要

- 令和6年度 辺地共聴施設の現状調査結果を取りまとめ、「辺地共聴施設・組合の運営状況」、「辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し」の観点から、整理・分析を行った。

アンケート調査結果整理の観点



本調査の実施にあたって、組合員から理解を得やすいよう、アンケートの設問及び選択肢では更新・移行という言葉を用いているが、本報告書内では、アンケート設問及び選択肢以外の記載を総務省の補助事業内での表現に合わせ、改修・代替に統一している。

2.1. 辺地共聴施設・組合の運営状況

2. 調査結果の概要

2.1. 辺地共聴施設・組合の運営状況

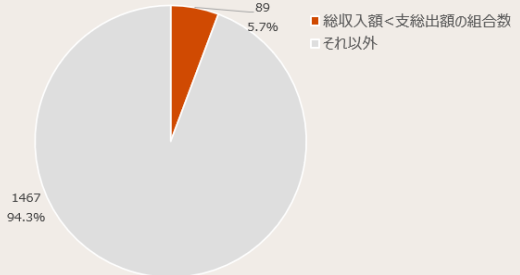
- 共聴組合の経済状況をみると、大多数の組合では単年度の収支はマイナスになってはいないが、積立金の形で将来的な改修やまとまった出費に対する備えができていないのは半数以下になっている。
- そのため、積立金の重要性の周知、運営改善に向けた組合費、改修・代替検討のガイドライン作成の取り組みが必要である。

1. 共聴施設・組合の経済状況

単年度収支の状況

1年間の総収入額と総支出額はともに10万円以下の回答が最も多く、金額幅ごとの回答割合も類似しているため収支が近いことが予想される。単年度で総収入額よりも総支出額が多くなっており赤字の組合は少数であった。

単年度で総収入額<総支出額になっている組合の割合



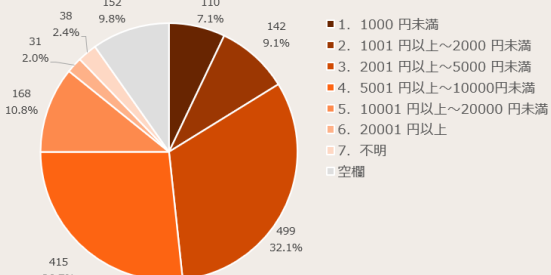
単年度収支で赤字の組合は少数だが、年間収支がイコールに近い組合が多い

参考：問9、10の回答結果

組合費の回収状況

組合費の徴収は定期的に行っている共聴組合が80%近くに上り、都度回収の10%を合わせると、約90%が組合費を回収している。1世帯当たりの年間徴収額は1万円未満が75%と多数を占めている。

世帯当たりの年間組合費額



少額※の組合費を徴収している組合が多数

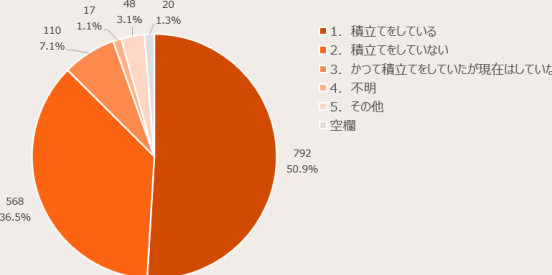
※ケーブルテレビ等の場合、月額数千円程度(年間数万円)の負担

参考：問11、11-1の回答結果

組合の積み立て状況

資金の積立を行っている共聴組合は約50%と半数であった。現在積み立てを行っていない共聴組合は、高齢化と組合員減少、現在の運営費で手一杯等により、積み立てが**難しい可能性がある**。

共聴組合の積み立て状況



積立を行っている共聴組合は全体の半数程度

参考：問12、12-1の回答結果

アンケートから読み取れる共聴施設・組合の経済状況

- 単年度収支が赤字の共聴組合は少ないが、年間の組合費が1万円未満が主であること、組合員の減少などにより、十分な収入があるとは言えず、収支に余裕がある組合は少ない状況である。そのため、適正な組合費への値上げといった収入増が不可欠な状況。
- また、収入が少ないことを一因に、余剰等からの積立を行っている組合は約半数にとどまり、大規模な改修やまとまった出費に対する備えができていないように見受けられる。

今後求められる取組

- 設備の老朽化が進展することも踏まえると、今後の設備の改修・代替(廃止)といった方針を組合内で検討し、その結果に応じた積立等の備えを促すことが重要と考えられる。
- 運営改善策として、適正価格に組合費を値上げした際と、改修・代替した際の費用を比較するガイドラインを作成する。

2. 調査結果の概要

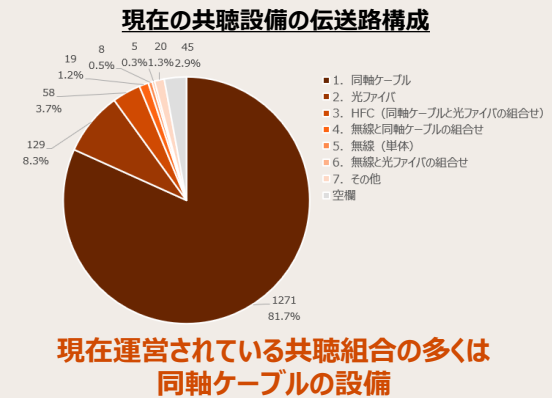
2.1. 辺地共聴施設・組合の運営状況

- 共聴組合の設備状況は、半数近くの組合で10年以上設備改修が進んでおらず、大半が同軸ケーブルの設備であった。また、既に約25%の組合で一時的な視聴障害を含めた障害が発生しており、改修が必要な設備が一定数存在すると推察される。
- 自治体とも連携しながら、改修、代替の必要性を、補助事業の紹介と合わせて周知していくことが必要である。

2. 設備の老朽化等の状況

現在の設備構成の状況

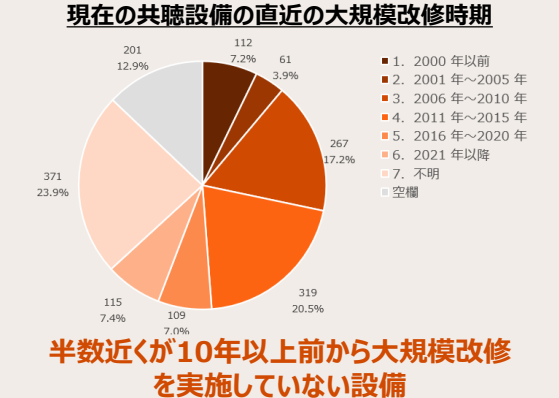
同軸ケーブルで構成されている設備の共聴組合が最も多く、全体の82%を超えている。次いで回答の多かった光ケーブルは8%ほどと、光ケーブルへの改修等は進んでいない状況である。



参考：問8の回答結果

設備の改修状況

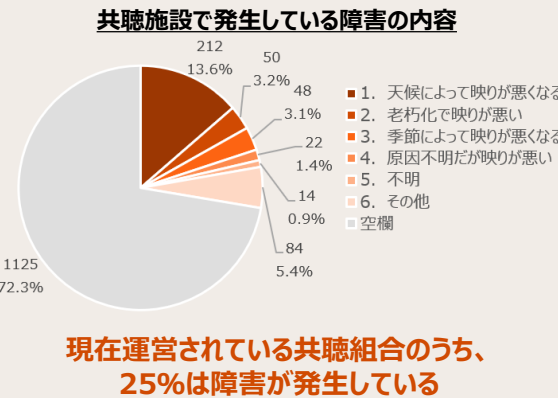
直近の大規模改修の時期としては、半数近くが10年以上前であり、地デジ化の際に改修・新設した設備を現在まで改修せずに利用しているケースが多いと考えられる。



参考：問13の回答結果

障害の発生状況

約25%の施設でで一時的な視聴障害を含めた障害が発生していると回答があった。障害の内容としては、「天候によって映りが悪くなる」というのが最も多く、次いで老朽化、季節性の事象である。



参考：問15、15-1の回答結果

アンケートから読み取れる設備の老朽化等の状況

- 現在運営されている共聴組合のうち、80%以上が部品供給や対災害性等の観点で課題のある同軸ケーブルの設備であり、全体の約半数は直近の大規模改修時期が10年以上前と設備の老朽化が進んでいる状況である。
- また、約25%の共聴組合で天候によって映りが悪い等の一時的なものを含めた障害が発生しているが、設備改修が進んでいない状況から、今後も障害は増加すると推察される。

今後求められる取組

- 共聴施設により地域の安定的なテレビ視聴環境を維持するためには、部品の生産・供給や耐災害性で課題がある同軸ケーブルの設備ではなく、光ケーブルの設備への改修又はケーブルテレビ等での代替が必要不可欠である。そのため、自治体と連携しながら、補助事業の活用検討を促していく。

2. 調査結果の概要

2.1. 辺地共聴施設・組合の運営状況

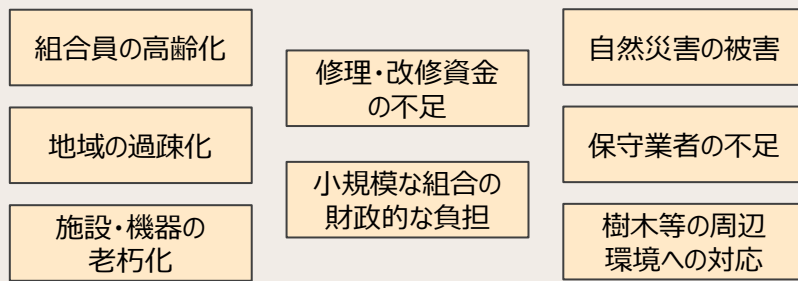
- ・高齡化及び事務手続きを行う人員等の減少、設備の老朽化等が共聴施設・組合の課題であり、地域における持続的な放送受信環境の確保に課題が存在していると言える。
- ・組合の統廃合やケーブルテレビへの代替といった今後の方針について、自治体とも連携して検討することが必要である。

3. 共聴施設・組合の課題

共聴組合を取り巻く環境と課題

共聴施設の維持管理・改修に関して、共聴組合を取り巻く環境や地域性の事情として、高齡化と過疎化に伴う事務手続きを行う人員等の減少、設備の老朽化、長期的な財政面の問題、自然災害等による被害などがあげられた。

アンケート回答であげられた共聴組合を取り巻く代表的な課題



高齡化・過疎化に伴う組合員の減少をはじめ、今後も組織と設備の両面で共聴組合を維持していくことに課題感

参考：問16の回答結果

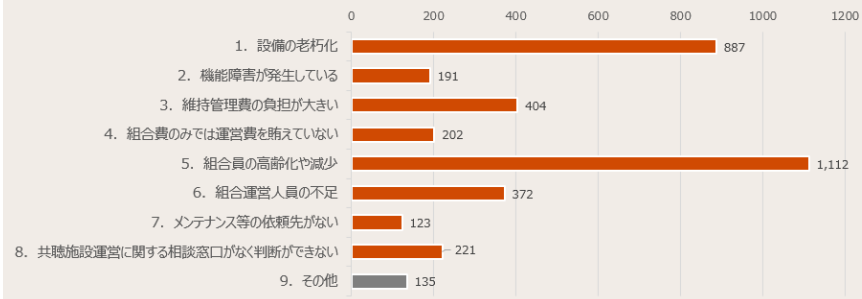
アンケートから読み取れる共聴施設・組合の課題

- ・共聴組合を取り巻く環境起因の課題と、共聴組合が抱える課題で回答のあった内容は、高齡化及び事務手続きを行う人員等の減少、設備の老朽化等、双方で似通った回答がされており、今後も共聴組合を組織・設備の両面で維持していくことに課題が存在している。
- ・特に高齡化、過疎化に伴う事務手続きを行う人員等の減少は、将来的な共聴組合の小規模化につながり安定的な運営に影響を及ぼすものである。

共聴組合が抱える課題

共聴組合が抱える課題として最も回答が多かったのは、「組合員の高齡化や減少」であり、次いで「設備の老朽化」という結果になった。また、共聴組合外の課題として、施設の部品の製造中止、修理業者の高齡化といったものも、その他の課題としてあがった。

共聴組合/施設の抱える課題



組合員の高齡化や減少、設備の老朽化に関して課題を抱えている

参考：問18の回答結果

今後求められる取組

- ・高齡化や過疎化によって、共聴組合の小規模化が進むことは、安定的な運営と維持存続にとって大きな課題となっている。組合員や事務手続きの担い手等の減少が顕著な地域では、小規模組合の統廃合の検討やケーブルテレビ等での早期代替の検討を、自治体と連携して進めることが必要と考えられる。

2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

2. 調査結果の概要

2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

- 具体的な改修内容について検討されている共聴組合のうち、半数近くが光ケーブルへの改修の意向である。一方で、半数以上が単純改修を検討しており、同軸ケーブルの施設が一定数残ってしまうことが想定される。
- 代替の意向がある共聴組合は、ケーブルテレビでの代替と、光回線によるテレビ視聴での代替に希望が二分されている。

1. 設備の改修・代替の見込み

設備の改修・代替の希望状況

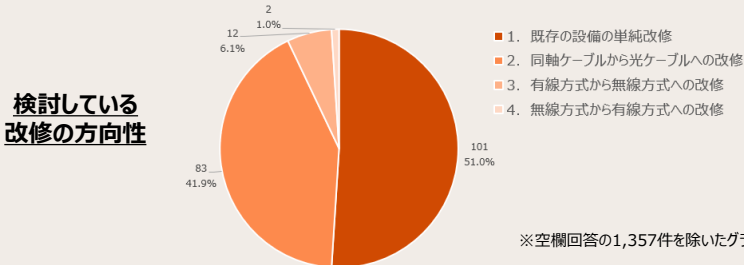
参考：問14、14-1の回答結果

今後、設備の改修又はケーブルテレビ等での代替の意向がある・検討している共聴組合は、21.7%にとどまっており、うち12%は具体的な意向が定まっていないという検討段階という回答結果だった。
また、改修・代替の意向がある共聴組合のうち具体的な予定時期まで検討しているのは44件で、2025年度の実施予定が33件と最多であった。

改修・代替の意向がある組合は21.7%と少なく、そのうち時期感まで検討できている組合では、2025年度の実施予定が最も多い

改修についての検討状況

改修を検討している共聴組合のうち、半数近くは光ケーブルへの改修を検討している一方で、半数以上は既存の設備の単純改修である。
主には、視聴障害等の発生や耐用年数を超えたため、改修の必要性を感じ改修を検討するに至っている。



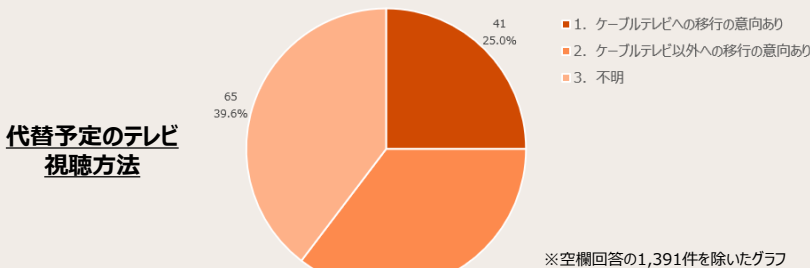
なお、改修の検討に際して、ケーブルテレビ等での代替も検討した組合は検討しなかった組合の半数ほどで、改修の方向で検討するに至った要因は、代替先が見つからない、撤去廃止費用の不安、代替の場合月額料金が許容できないなどがあがった。

具体的な改修内容がを検討されている組合のうち、約半数は既存設備の単純改修であり、今後も同軸ケーブルが一定数残ることが想定

参考：問19、20、21、22の回答結果

代替についての検討状況

ケーブルテレビ等での代替の意向があると回答したうち、ケーブルテレビでの代替の意向よりもケーブルテレビ以外での代替の意向が多い結果となった。
ケーブルテレビ以外での代替と回答した組合は、既に光回線を利用していることや、テレビ、インターネット、電話と多用途が可能なることを理由に、主には光回線によるテレビ視聴サービスでの代替を希望している。



ケーブルテレビ等での代替を検討するに至った理由は、視聴障害の発生や組合員から代替すべきと声が上がったこと等が主である。

代替を検討している組合は、代替手段としてケーブルテレビと光回線によるテレビ視聴を希望しており、その割合はほぼ同数程度

参考：問14-3、14-4、24の回答結果

2. 調査結果の概要

2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

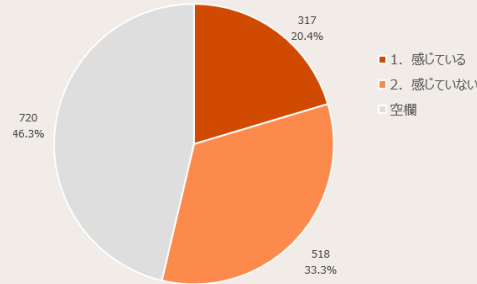
- 今後、改修・代替の検討を進めるにあたり、積立金の不足と費用負担への組合員の理解が主な課題であり、あわせて、改修・代替に関する情報不足も検討が進まない要因となっている。
- 改修・代替に係る検討の進め方及び積立金など必要な備えの周知、共聴組合からの相談支援体制の整備などが必要である。

2. 改修・代替の検討が進んでいない要因

改修・代替の必要性の認識状況

設備の改修や代替について、検討の必要性を感じていると回答した共聴組合は、必要性を感じていないという回答よりも少ない結果となった。

改修・代替の検討の必要性を感じている共聴組合



感じている理由は、主に改修時期等から設備の老朽化を認識しているため
感じていない理由は、主に障害等もなく、組合内でも声が上がっていないため

**改修・代替の必要性を感じていない組合が多く、
障害等の具体的な支障や要望が生じていないと必要性の認識が薄い傾向**

参考：問26、26-1、26-2の回答結果

アンケートから読み取れる改修・検討が進んでいない要因

- 改修・代替の必要性を感じている組合よりも、感じていない組合の方が多く結果となっている。具体的な障害や組合内での要望等、具体的な事情が発生していない場合には、必要性の認識が薄い傾向がある。
- 今後改修・代替の検討を進めるにあたっては、積立金の不足と費用負担への組合員の理解が主な課題であり、あわせて、検討にあたっての情報不足も要因となっている。

改修・代替を検討する上での課題となる点

改修・代替の検討にあたっては、積立金の不足、費用負担への組合員の理解が主な課題となっている。また、検討の進め方がわからないや、検討に際しての情報収集に課題を感じているとの声もあがっている。

改修・代替を検討する上での課題



障害等が発生し改修・代替の必要性を認識しているが、検討が進まない組合の場合も、積立金の不足や、費用負担への組合員の理解、検討の進め方がわからないことを、今後検討を進めるにあたっての主な課題と回答している。

**改修・代替を検討する上では、積立金の不足と組合員の
費用負担への理解、検討にあたっての情報収集が主な課題**

参考：問27の回答結果

今後求められる取組

- 改修・代替の必要性と検討の進め方、積立金など必要な備えについてリーフレット化して周知することや、自治体を交えた説明会の実施が想定される。
また、辺地共聴施設相談支援窓口のWebサイトに、共聴組合運営や改修・代替に関するFAQの整備も考えられる。

2. 調査結果の概要

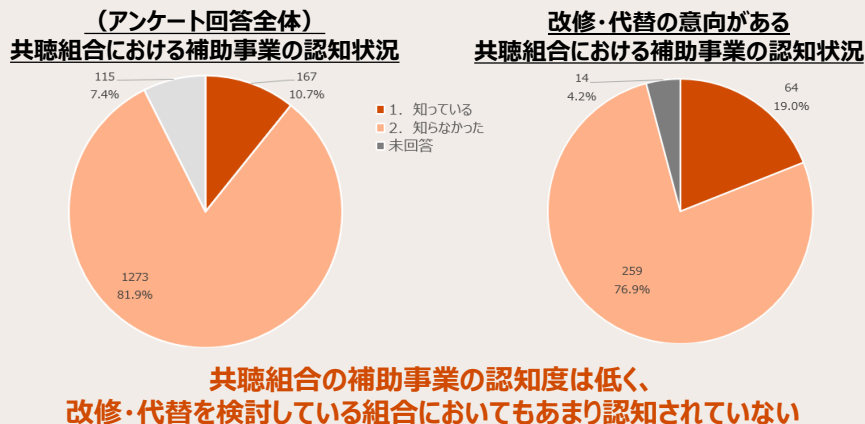
2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

- ・現状、共聴組合の総務省補助事業への認知度は低く、活用希望も現状、多くはないことがわかった。
- ・各総合通信局から自治体に対しての補助事業の周知は行われているが、その先の共聴組合に対する直接的な周知が不足しているため、補助事業の案内の送付や、自治体を交えた説明会を実施する等、より積極的な周知が必要である。

3. 共聴施設支援事業への理解・活用希望

補助事業の認知状況

「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」を知っていた共聴組合は全体で10%程度にとどまった。改修・代替の意向がある、検討している共聴組合における補助事業の認知度も19%にとどまった。



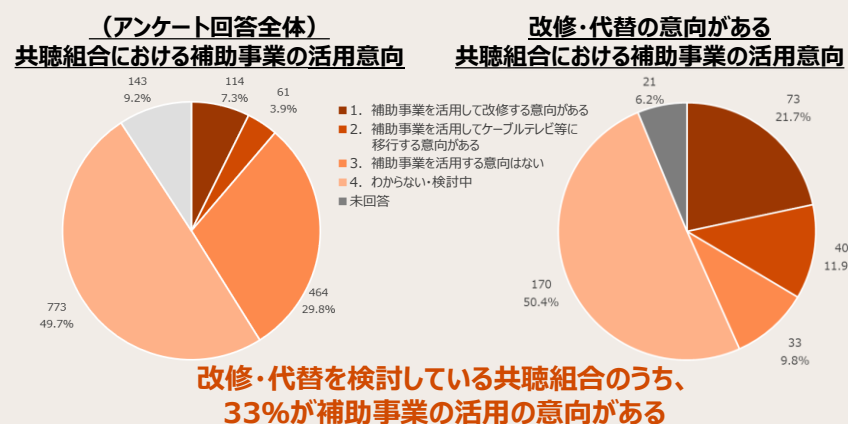
参考：問29の回答結果、⑤の集計結果

アンケートから読み取れる共聴施設支援事業への理解・活用希望

- ・「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」の認知度は低く、改修・代替を検討している共聴組合からもあまり認知されていない。
- ・改修・代替の際に補助事業を活用する意向がある共聴組合も少なく、現在改修・代替を検討している共聴組合においても希望しているのは33%程度であった。

補助事業の活用意向

「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業」を活用する意向があると回答した共聴組合は全体で11%程度にとどまった。改修・代替の意向がある、検討している共聴組合における活用意向は、33%ほどである。



参考：問30の回答結果、⑥の集計結果

今後求められる取組

- ・各総合通信局から自治体に対しての補助事業の周知は行われているが、その先の共聴組合に対する直接的な周知が不足しているため、補助事業の案内の送付や、自治体を交えた説明会を実施する等、より積極的な周知が必要である。

2. 調査結果の概要

2.2. 辺地共聴施設の今後の維持管理の見通し

- 共聴組合は、補助事業の拡充という費用面でのサポートに加え、運営に係る情報提供や改修・代替の伴走支援といった、情報面からのサポートを求めるニーズも一定以上存在することが分かった。
- 国が支援可能な範囲及びニーズを踏まえた補助メニューの検討、組合運営の事例や運営ガイドブックの整備が求められる。

4. 共聴施設への支援策の要望

国に期待する支援策

国に期待する支援策は「改修・移行費用に関する補助事業の拡充」、「維持費用に関する補助事業の設置」「撤去費用に関する補助事業の設置」と補助事業の充実を求める声が多かった。「改修・移行に係る申請等手続きの伴走支援」や「共聴施設運営に関する相談窓口の拡充」といった、運営をサポートする支援についても一定のニーズがあり、その他の回答にも改修・代替に関する情報、共聴組合運営事例の提供の要望があった。



**共聴施設の運営に係る補助事業の幅広い拡充が最も求められている支援策であり
その他には運営を情報面からサポートするニーズも一定以上存在する**

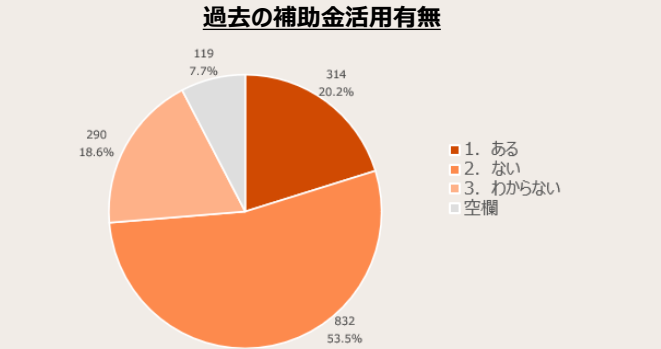
参考：問31の回答結果

アンケートから読み取れる共聴施設支援事業への支援策の要望

- 共聴組合が国に期待する支援策は、改修・代替に加え運営・撤去含めた補助事業の拡充が多く挙げたが、現状、多くの組合では補助事業を活用できていない。
- 改修・代替に係る伴走支援や、相談窓口の拡充、組合運営の事例集等も求められており、共聴組合運営を費用面だけでなく情報面からサポートすることも求められている。

補助金の活用状況

過去に国の補助金を活用したことがある共聴組合は20%程度であり、半数以上の共聴組合は活用したことがないという結果であった。



多くの共聴組合は国の補助金を活用していない

参考：問32の回答結果

今後求められる取組

- 国が支援可能な範囲の検討、及び共聴組合のニーズを踏まえた補助メニュー設置の検討が求められる。
- 現在は補助事業と相談窓口が主な支援であるため、共聴組合運営に係る事例や共聴施設・組合運営のガイドブック整備が考えられる。

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 昨年度の回答実績の確認

3. アンケート調査結果

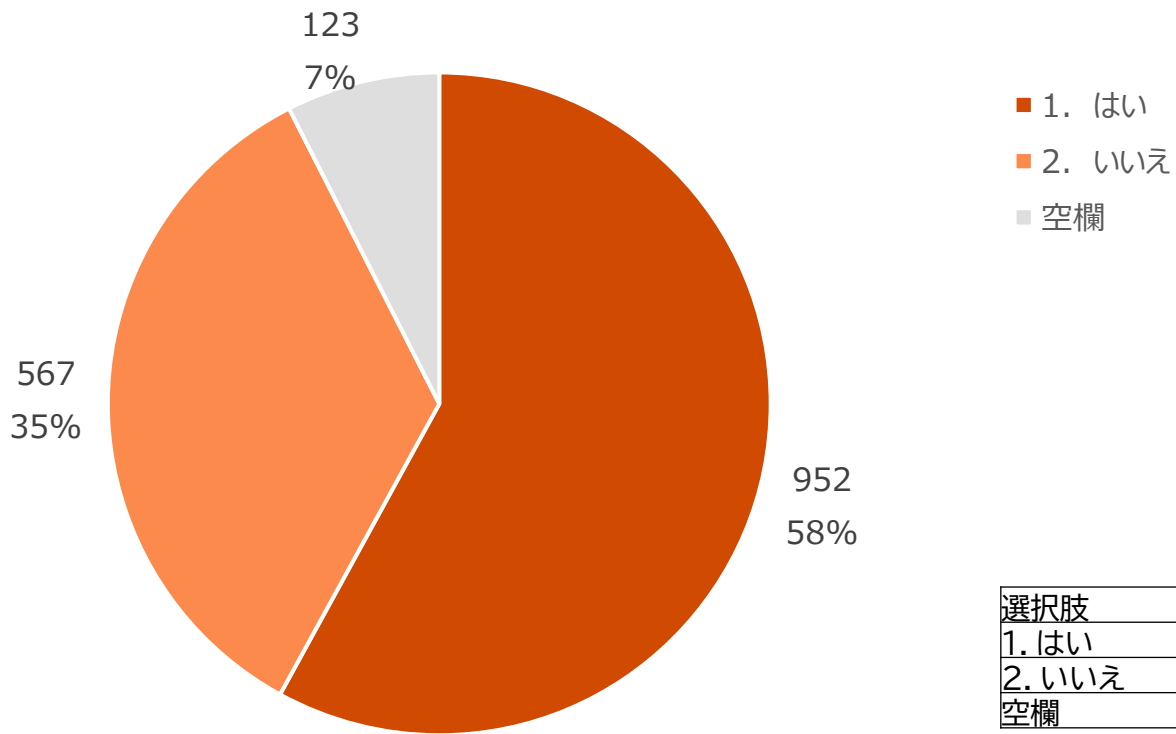
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 昨年度の回答実績の確認

・令和6年度のアンケート調査に回答いただいた共聴組合のうち、6割近くが昨年度のアンケート調査にも回答いただいた。

問1

昨年度の辺地共聴施設の現状アンケートにご回答いただきましたか。

n=1,642



3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

・本項目は集計・分析の対象外とする。

問2	共聴組合名（共聴施設名）をご記入ください。
----	-----------------------

本項目は集計対象外

3. アンケート調査結果

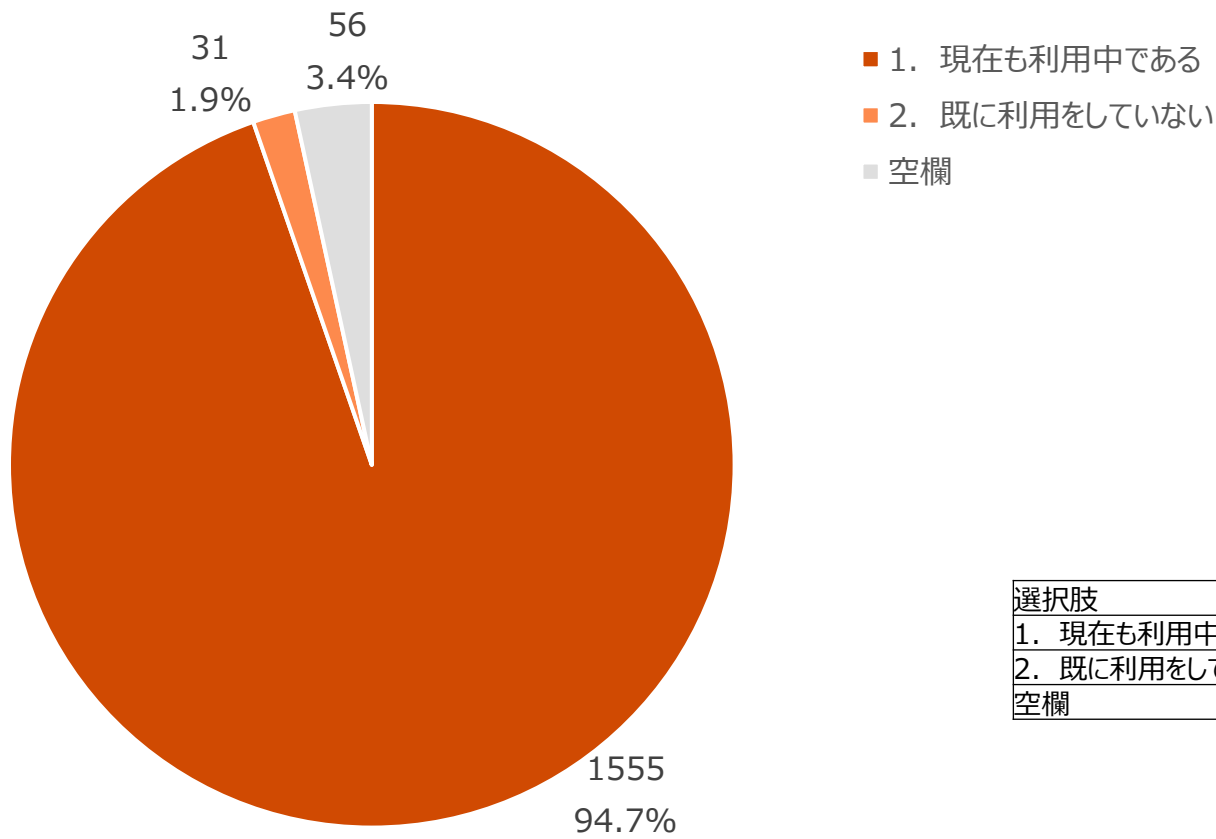
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

- ・アンケート調査に回答いただいた共聴組合のうち、1,555件(約95%)が現在も運営していることを確認した。
- ・次頁以降では、本調査項目で「1. 現在も利用中である」と回答している共聴組合の結果を集計している。

問3

現状の共聴組合の利用状況を教えてください。

n=1,642



選択肢	回答数
1. 現在も利用中である	1,555
2. 既に利用をしていない	31
空欄	56

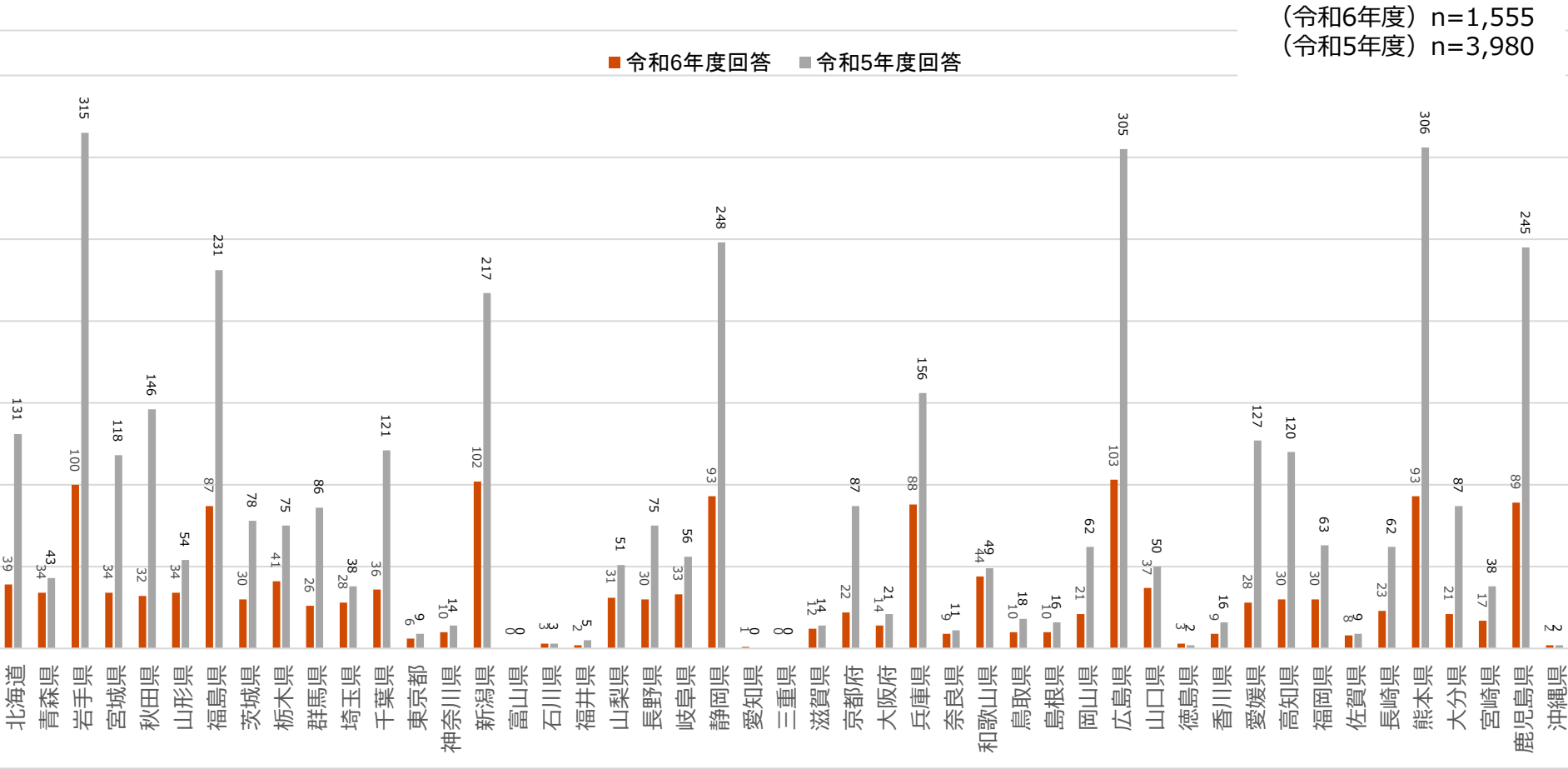
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

- 令和6年度のアンケート調査では、令和5年度の回答状況を踏まえ、各県ごとのアンケート発送件数の調整を行ったが、回答件数の多い県の分布に大きな差は見られなかった。

問4

施設設置場所（都道府県）を選択ください。



3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

・本項目は集計・分析の対象外とする。

問5

都道府県以降の施設設置場所の詳細(住所)をご記入ください。

本項目は集計対象外

3. アンケート調査結果

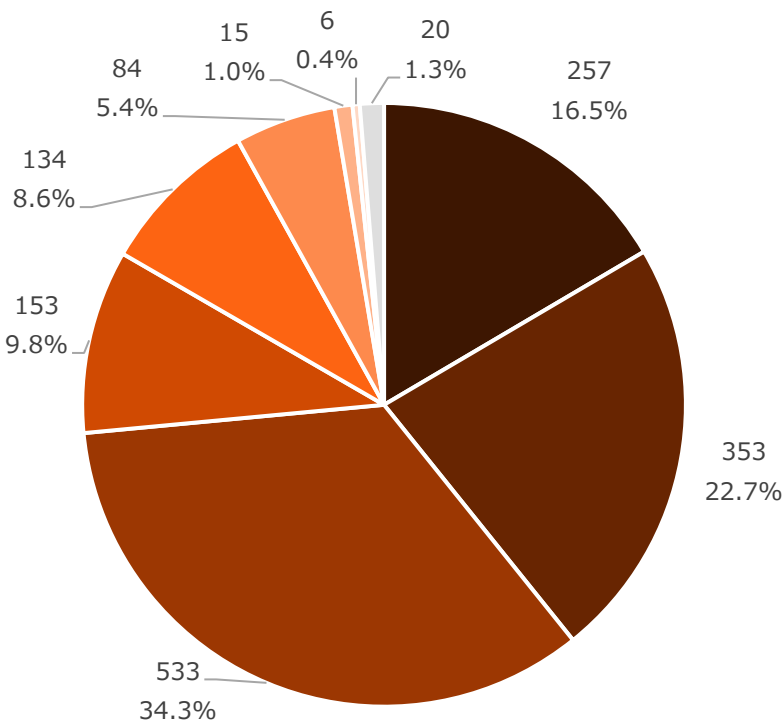
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

- 共聴組合に加入している世帯数をみると、世帯数が30世帯以下の小規模な共聴組合が75%近くを占めている。
- 令和5年度のアンケート調査でも同様の傾向であり、全国規模で見た際には小規模な共聴組合が多数であることがわかる。

問6

組合員数（世帯数）をご記入ください。

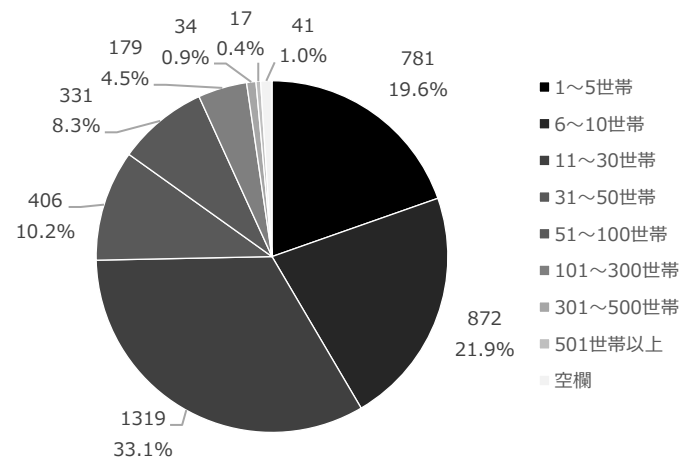
令和6年度アンケート調査の回答



n=1,555

- 1~5世帯
- 6~10世帯
- 11~30世帯
- 31~50世帯
- 51~100世帯
- 101~300世帯
- 301~500世帯
- 501世帯以上
- 空欄

令和5年度アンケート調査の回答



n=3,980

- 1~5世帯
- 6~10世帯
- 11~30世帯
- 31~50世帯
- 51~100世帯
- 101~300世帯
- 301~500世帯
- 501世帯以上
- 空欄

選択肢	令和6年度回答	令和5年度回答
1~5世帯	257	781
6~10世帯	353	872
11~30世帯	533	1,319
31~50世帯	153	406
51~100世帯	134	331
101~300世帯	84	179
301~500世帯	15	34
501世帯以上	6	17
空欄	20	41

3. アンケート調査結果

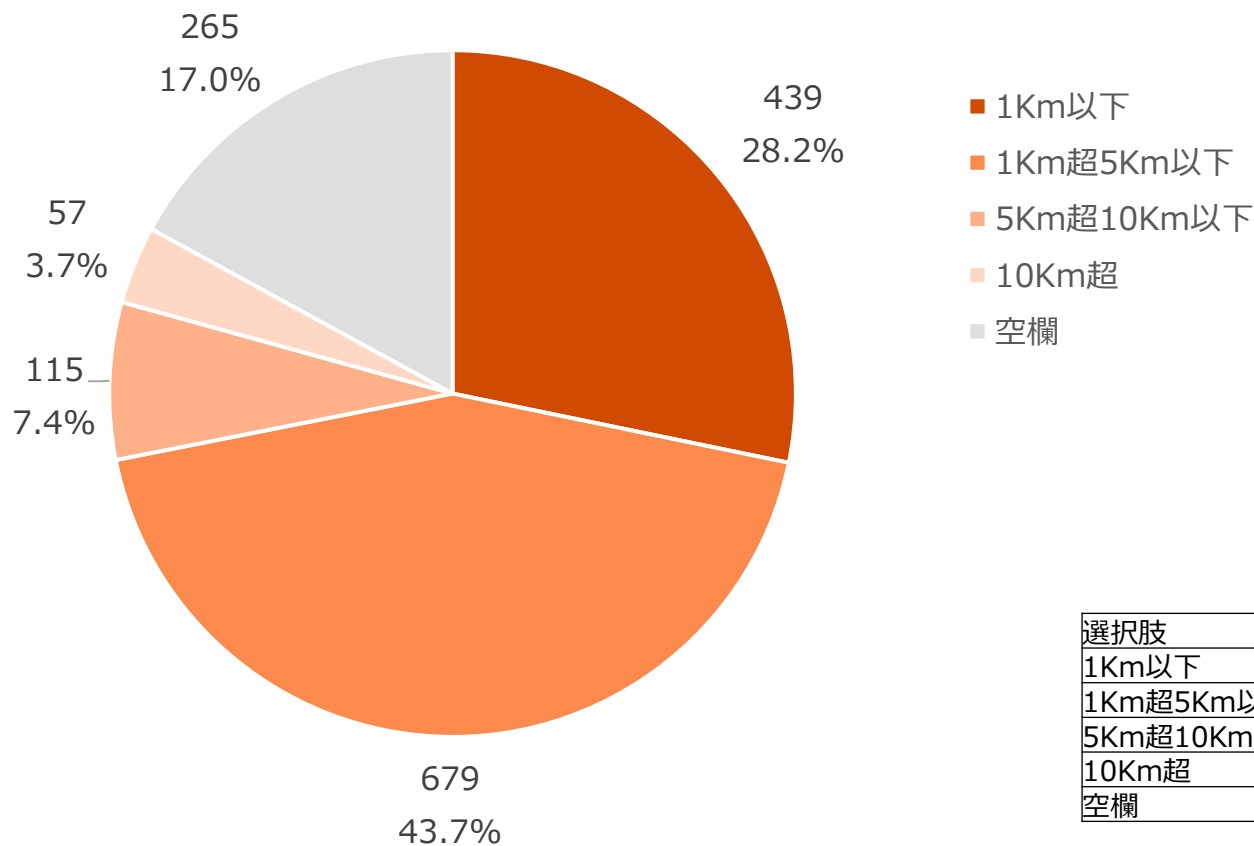
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

- 回答のあった共聴組合のネットワーク総延長は、70%以上が5Km以下となっており、そのうち28%は1Km以下と短い距離で運営されている。組合の加入世帯数が小規模であったことと関連するものと考えられる。
- 一方で、3.7%と少数であるが、10Km超の規模で運用されている組合も存在する。

問7

ネットワーク総延長（Km）をご記入願います。

n=1,555



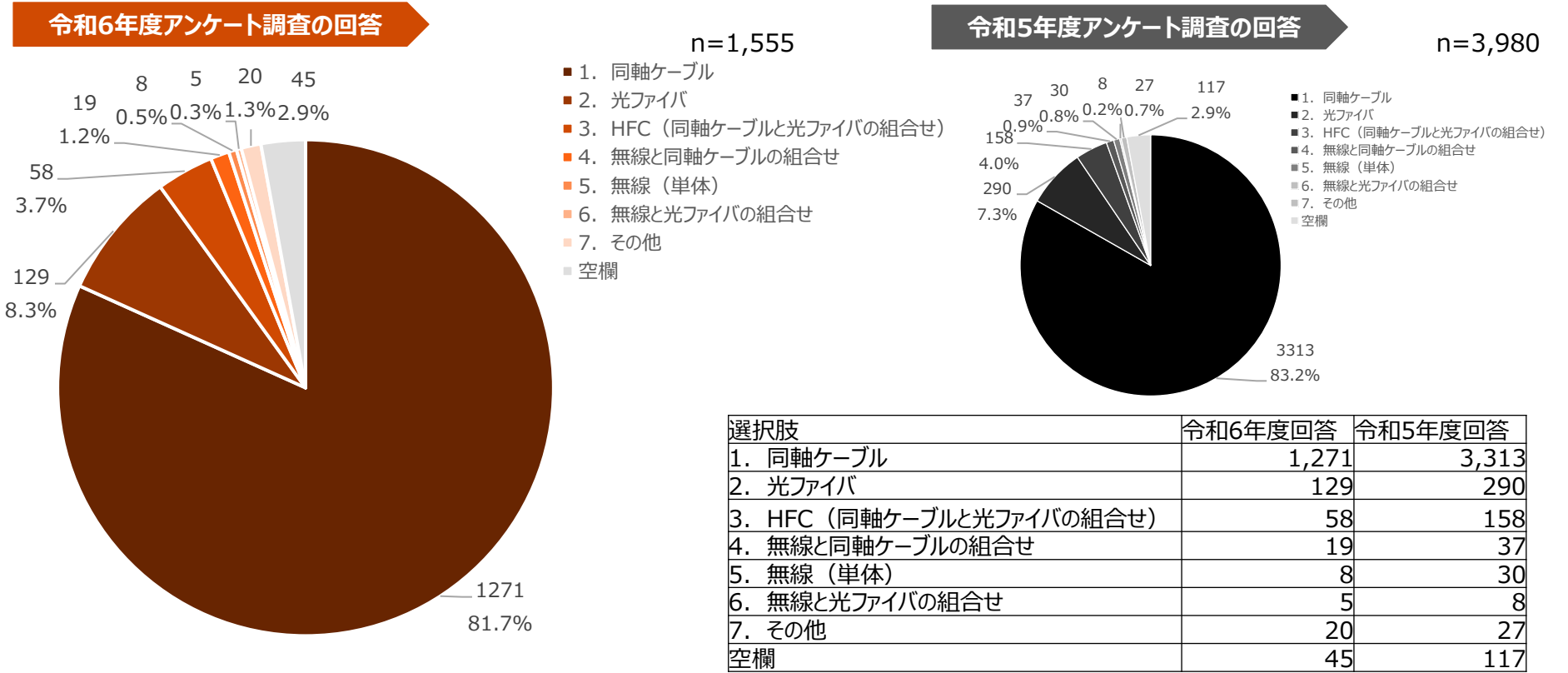
選択肢	回答数
1Km以下	439
1Km超5Km以下	679
5Km超10Km以下	115
10Km超	57
空欄	265

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設概要

・同軸ケーブルで構成されている設備の共聴組合が最も多く、全体の82%を超えており、次いで回答の多かった光ケーブルは8%ほどと、光ケーブルへの改修等は進んでいない状況である。これらは、昨年も同様の傾向であった。

問8 共聴施設の伝送路構成について当てはまるものを、選択肢から選択ください。



7.その他の回答は、主には「わからない」という内容であった。

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

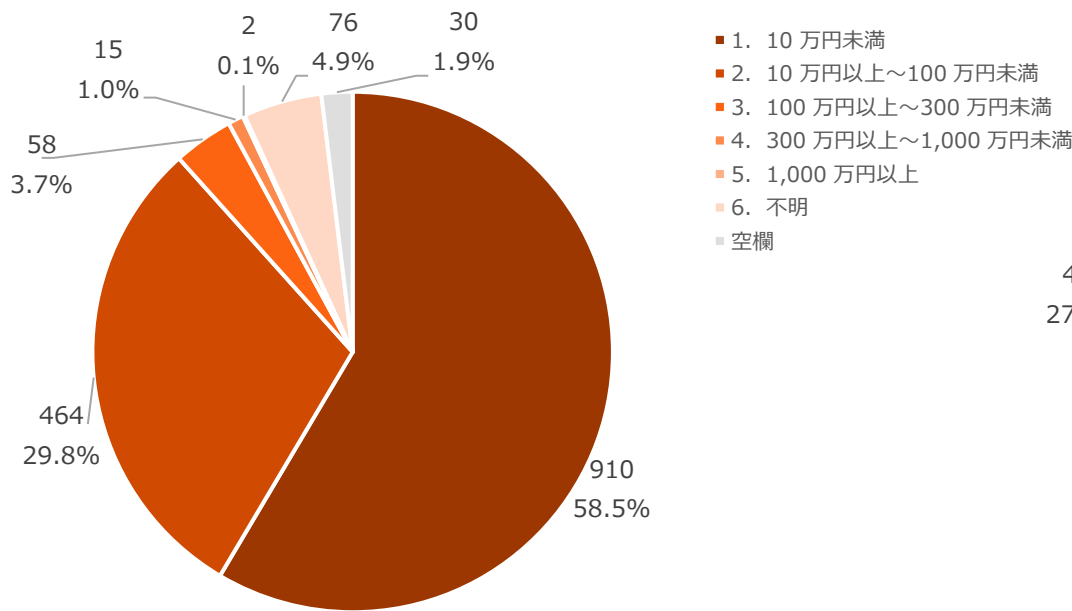
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

・共聴組合の1年間の総収入額は、10万円未満が58.5%と最も多く、総支出額も同様に10万円未満が64.1%と最も多い。

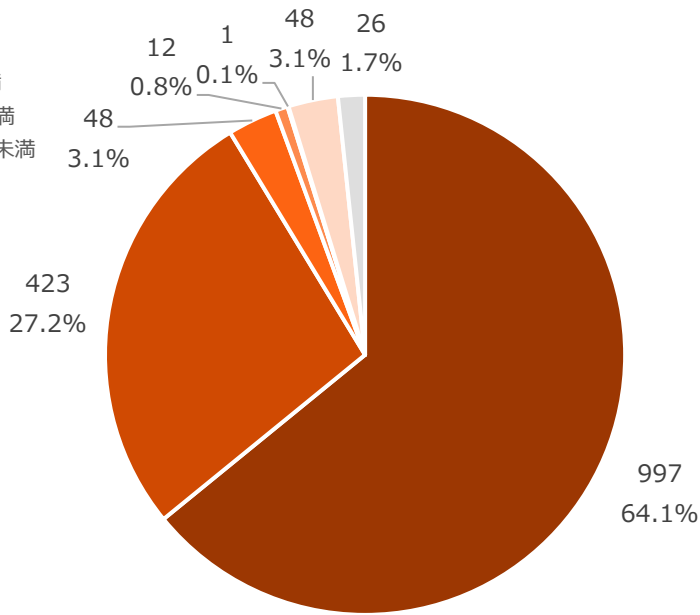
問9 共聴組合の直近1年間の総収入額を選択ください。

n=1,555



問10 共聴施設の直近1年間の総支出額を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 10 万円未満	910
2. 10 万円以上～100 万円未満	464
3. 100 万円以上～300 万円未満	58
4. 300 万円以上～1,000 万円未満	15
5. 1,000 万円以上	2
6. 不明	76
空欄	30

選択肢	回答数
1. 10 万円未満	997
2. 10 万円以上～100 万円未満	423
3. 100 万円以上～300 万円未満	48
4. 300 万円以上～1,000 万円未満	12
5. 1,000 万円以上	1
6. 不明	48
空欄	26

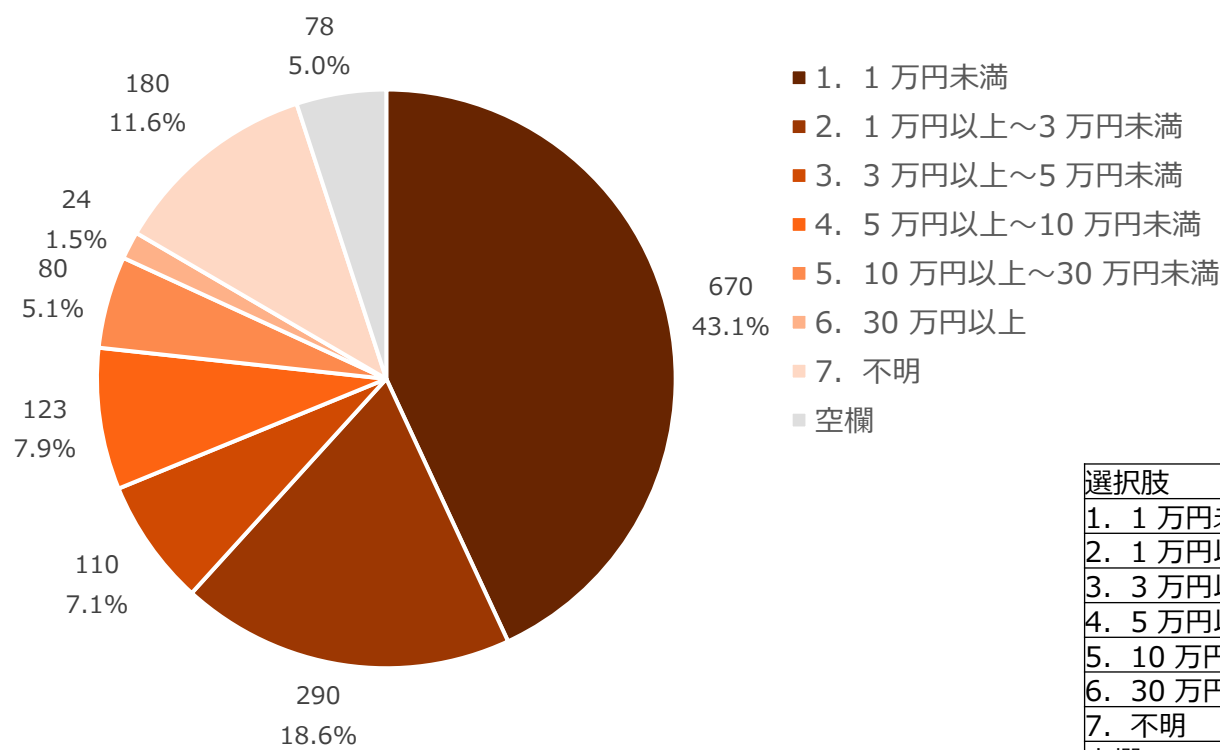
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合の支出額のうち、電柱共架料金は1万円未満の回答が43.1%と最も多く、次いで1万円以上3万円未満が18.6%であった。

問10-1 1年間の電柱共架料金を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 1万円未満	670
2. 1万円以上～3万円未満	290
3. 3万円以上～5万円未満	110
4. 5万円以上～10万円未満	123
5. 10万円以上～30万円未満	80
6. 30万円以上	24
7. 不明	180
空欄	78

3. アンケート調査結果

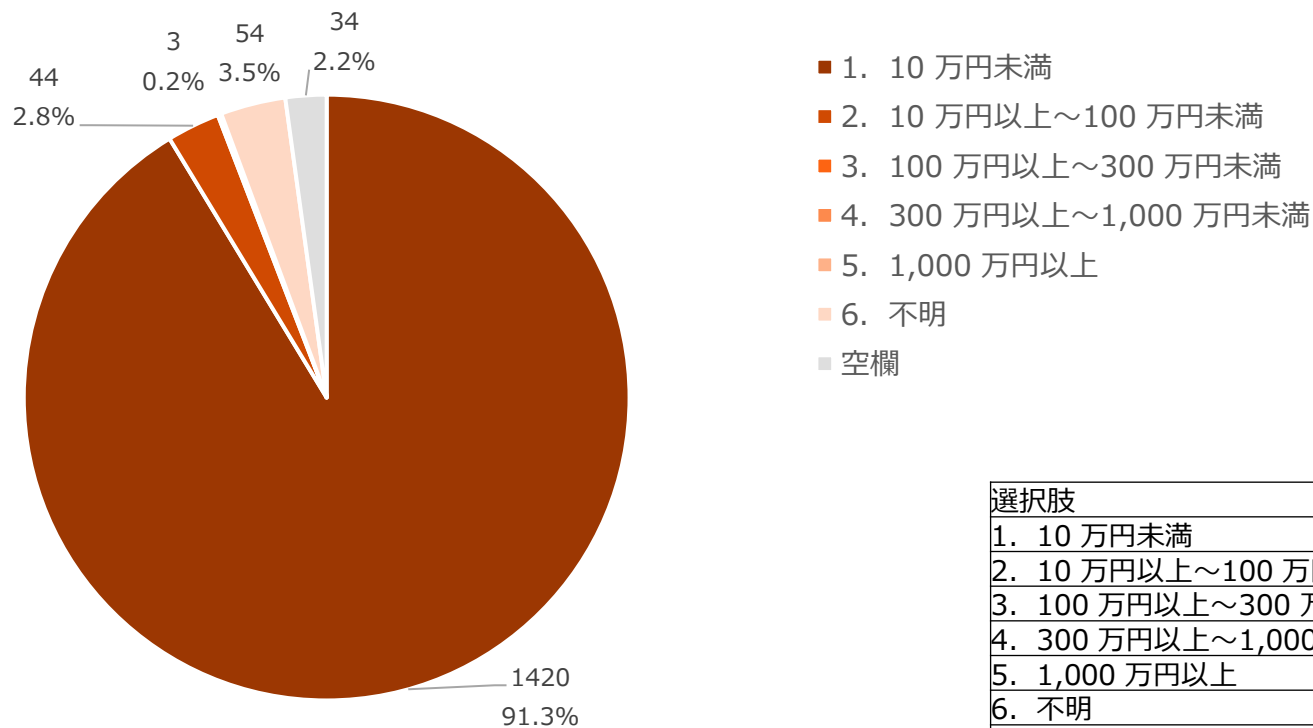
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合の支出額のうち、1年間の電気代は10万円未満の回答が91.3%と大多数を占めている。
- ごく一部の共聴組合では、100万円以上300万円未満という回答もみられた。

問10-2

1年間の電気代を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 10 万円未満	1,420
2. 10 万円以上～100 万円未満	44
3. 100 万円以上～300 万円未満	3
4. 300 万円以上～1,000 万円未満	0
5. 1,000 万円以上	0
6. 不明	54
空欄	34

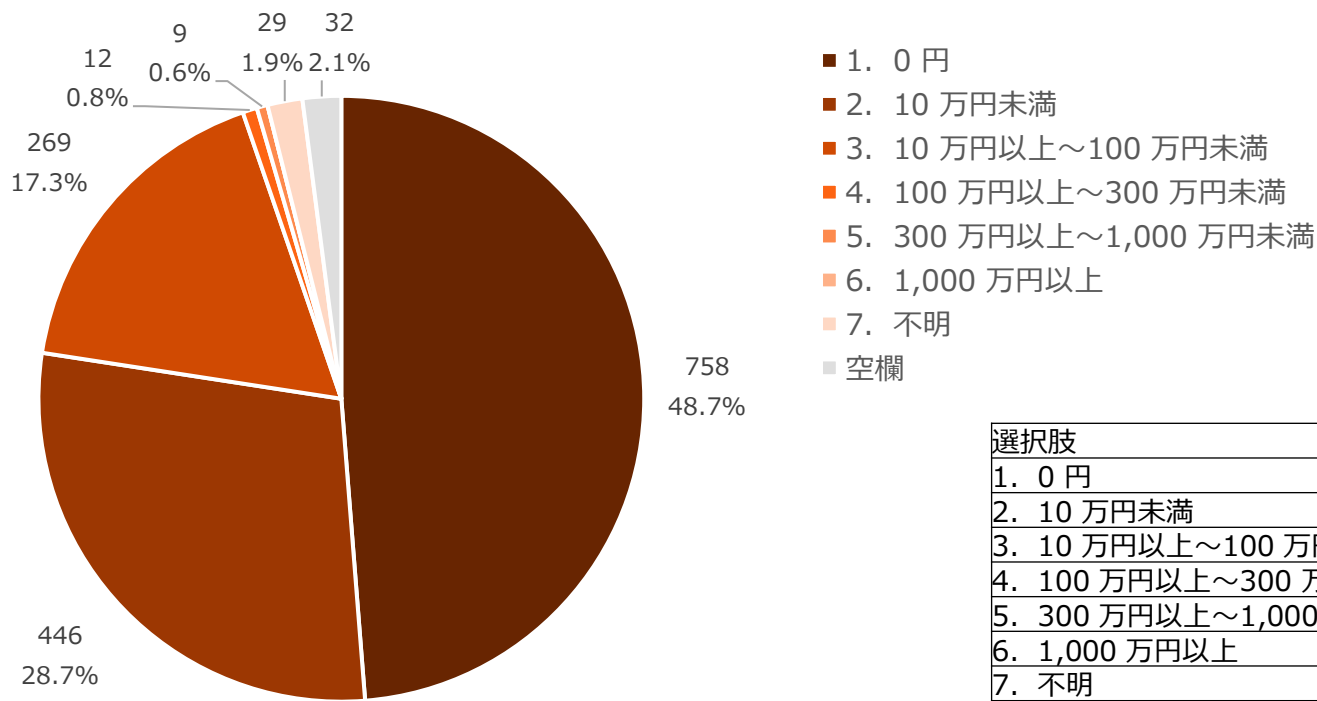
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合の支出額のうち、1年間の工事修理費/点検費等は48.7%と半数近くが0円と回答している。
- 支出が発生している回答をした共聴組合でも、100万円未満が多数であり、それ以上の回答は少数だった。

問10-3 1年間の工事修理費/点検費等を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 0円	758
2. 10万円未満	446
3. 10万円以上～100万円未満	269
4. 100万円以上～300万円未満	12
5. 300万円以上～1,000万円未満	9
6. 1,000万円以上	0
7. 不明	29
空欄	32

3. アンケート調査結果

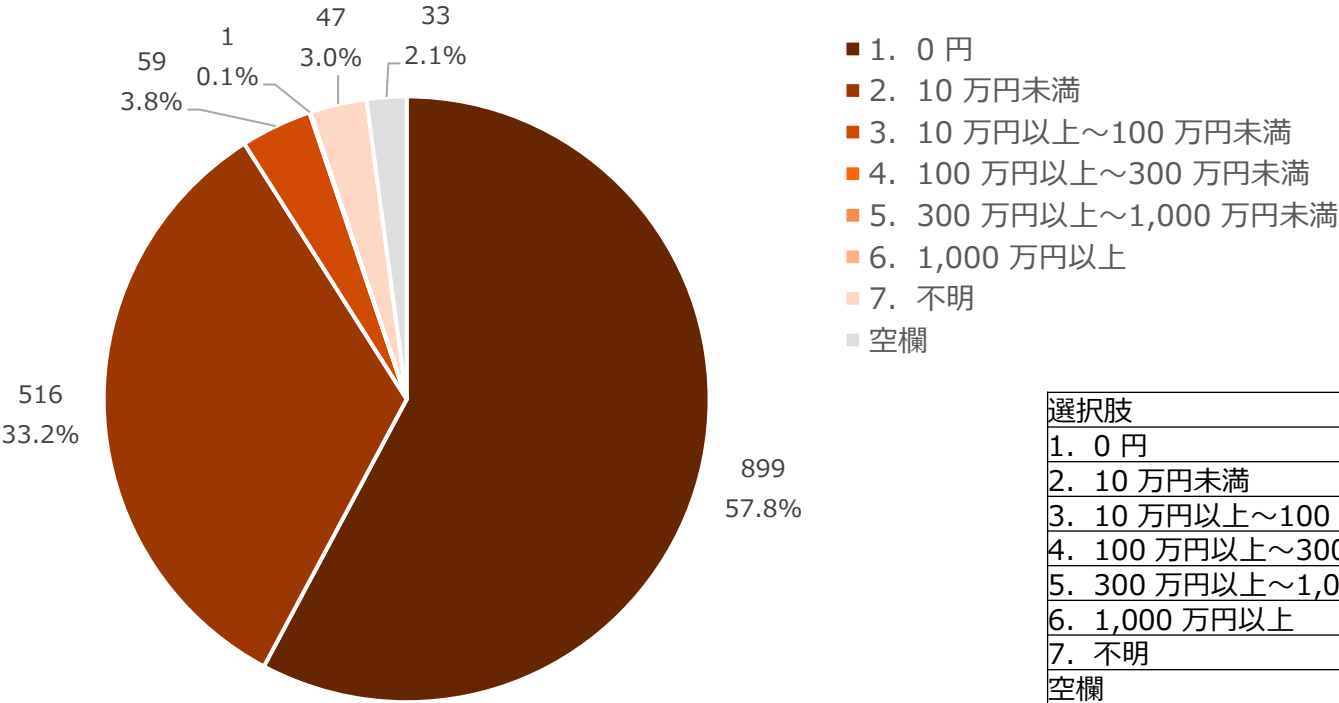
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合の支出額のうち、1年間の保険代は0円の回答が57.8%と最も多く、次いで10万円未満が33.2%であった。
- また、約37%の共聴組合が保険に加入していることが分かった。

問10-4

1年間の共聴施設の保険代を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 0 円	899
2. 10 万円未満	516
3. 10 万円以上～100 万円未満	59
4. 100 万円以上～300 万円未満	1
5. 300 万円以上～1,000 万円未満	0
6. 1,000 万円以上	0
7. 不明	47
空欄	33

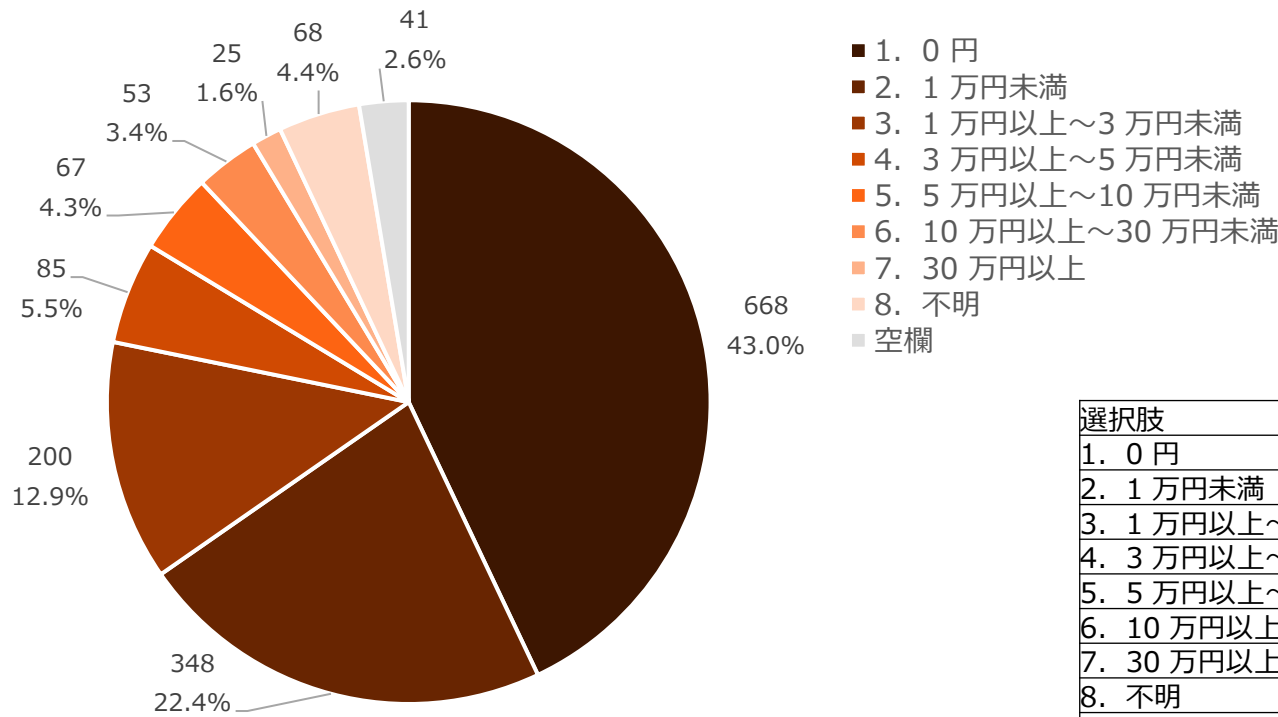
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合の支出額のうち、主な支出である電柱共架料金、電気代、工事修理費/点検費、保険代以外に、1年間で支出した額は0円が43%で最も多く、1万円未満が次いで22.4%となった。

問10-5 1年間でその他に必要となる費用を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 0円	668
2. 1万円未満	348
3. 1万円以上～3万円未満	200
4. 3万円以上～5万円未満	85
5. 5万円以上～10万円未満	67
6. 10万円以上～30万円未満	53
7. 30万円以上	25
8. 不明	68
空欄	41

3. アンケート調査結果

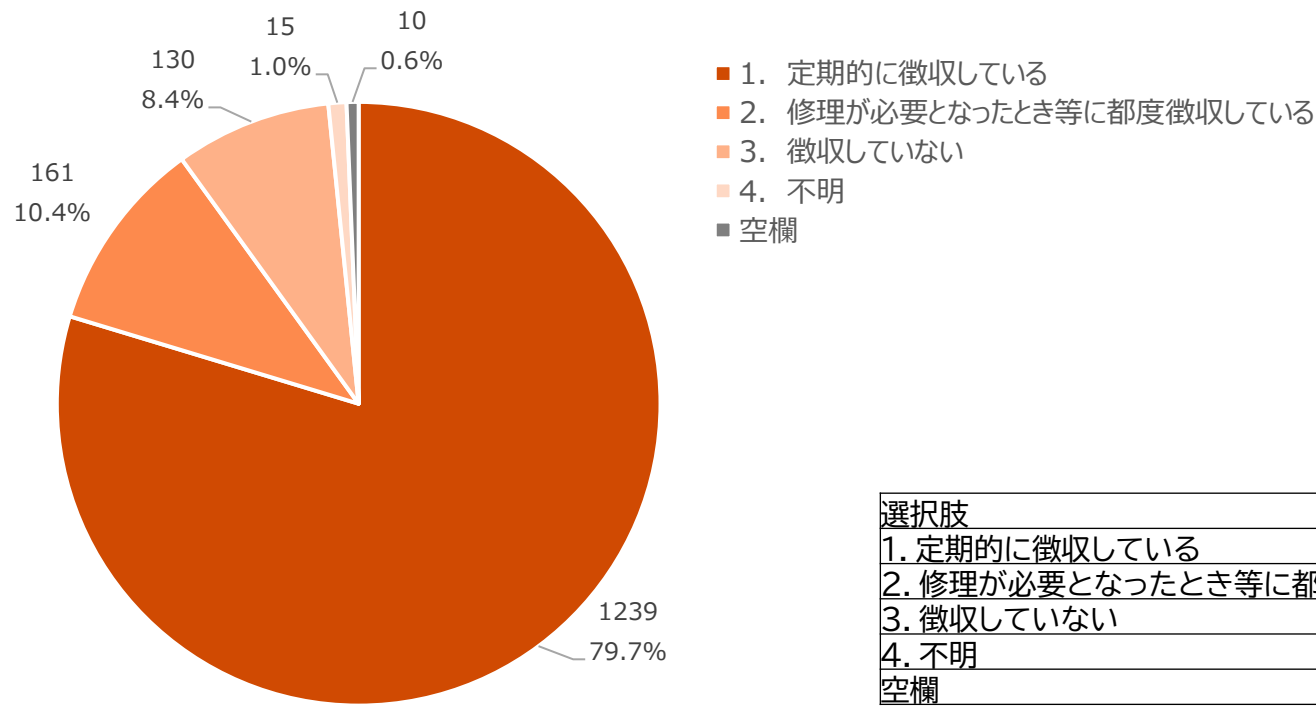
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 組合費の徴収は定期的に実施している共聴組合が80%近く最も多かった。
- 都度徴収を行う運営を取っている共聴組合も10%ほど存在し、徴収していないという回答は8.4%であった。

問11

組合費の徴収頻度を選択ください。

n=1,555



3. アンケート調査結果

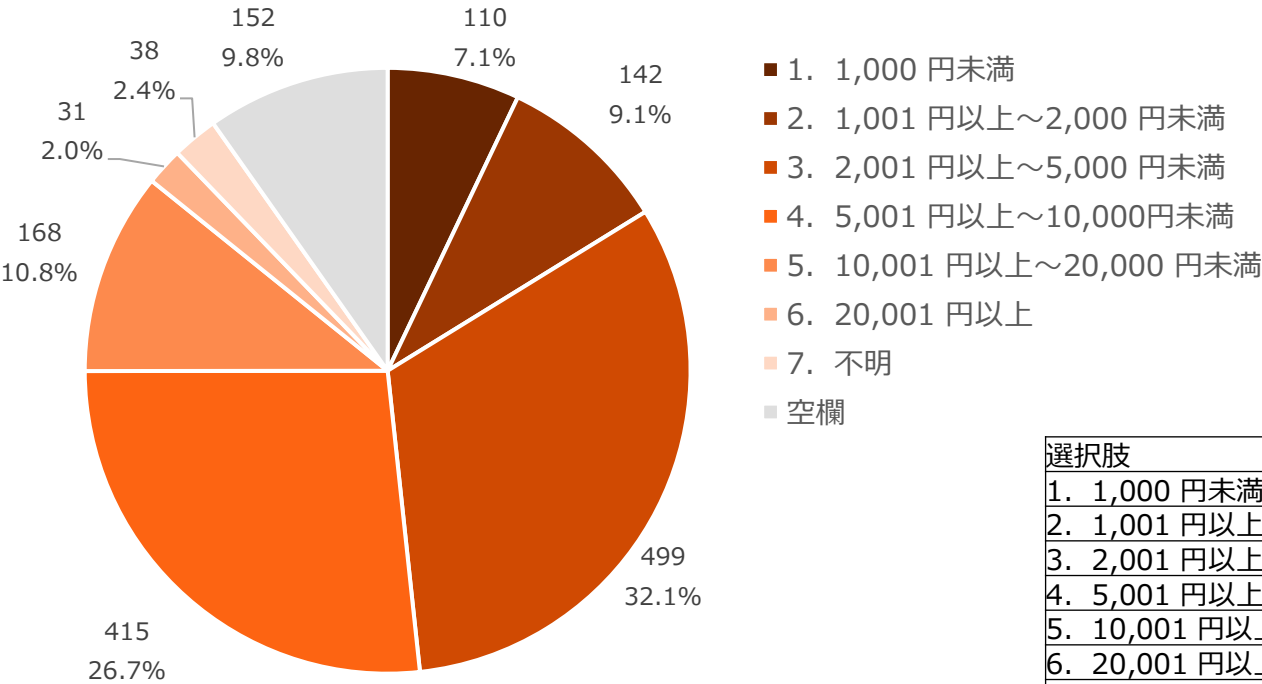
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 組合費を徴収している組合において、1世帯当たりの年間徴収額は1万円未満が75%と多数を占めている。
- 一方で、2万円以上の徴収を行っている共聴組合も2%存在する。

問11-1

問11で組合費を「1. 定期的に徴収している」「2. 修理が必要となったとき等に都度徴収している」と回答した方は、世帯当たりの年間組合費額を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 1,000 円未満	110
2. 1,001 円以上～2,000 円未満	142
3. 2,001 円以上～5,000 円未満	499
4. 5,001 円以上～10,000円未満	415
5. 10,001 円以上～20,000 円未満	168
6. 20,001 円以上	31
7. 不明	38
空欄	152

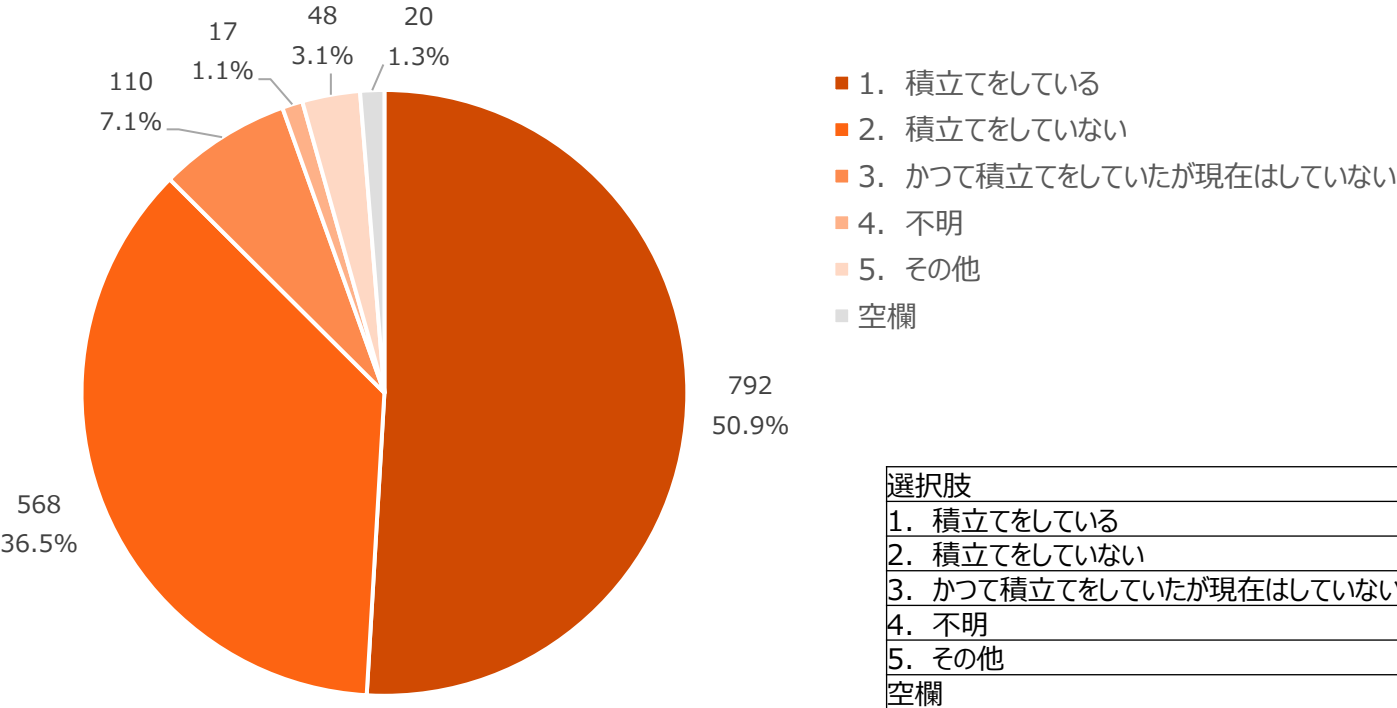
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- 共聴組合で設備改修等の際に利用するため、資金の積立を行っている組合は50.9%と半数であった。
- 「積立をしていない」と回答した43.6%のうち、7%ほどは「かつて積立を行っていたが現在はしていない」と回答している。

問12 設備改修のための組合費の積立状況を選択ください。

n=1,555



【その他の回答内容概要】

積立していない理由：多くの組合は積立を行っていない理由として、余裕がないことや必要性を感じていないことを挙げていた。

積み立て方法：電気代や共架料、災害保険料などの支払い後の残金、前年度の繰越金、新規加入者の分担金、組合費の残分、設立時の助成金などで積み立てを行っているという回答があった

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の経営状況

- ・現在積み立てを行っていない理由としては、高齢化と組合員減少、現在の運営費で手一杯等により、積み立てが行えないという回答もあれば、現状費用が掛かる設備改修の予定がないこと、自治体の支援があるため積み立てを行っていないという回答もあった。

問12-1

問12で「2. 積み立てをしていない」「3. 過去行っていたが現在はしていない」と回答した方は、その理由を記入ください

回答結果の概要

高齢化と過疎化	多くの組合員が高齢者であり、年金生活者が多いため、積み立てる余裕がない。過疎化が進み、組合員の数が減少していることも影響している。
現状の組合費の不足	現状の組合費では積み立てる余裕がないという意見が多い。電気代や保険料の支払いで手一杯であり、余剰金が出ないため積み立てが難しい。
設備改修の必要性の低さ	現在のところ設備改修の予定がないため、積み立てを行っていないという意見がある。必要な時に徴収する方針を取っている組合も多い。
自治体の支援	自治体の支援を受けているため、積み立てを行っていない組合もある。補助金や支援金を利用して運営している。
その他の理由	積み立ての必要性を感じていない、積み立てのルールが決まっていない、積み立てに反対する意見があるなど、その他の理由で積み立てを行っていない組合も存在する。

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

3. アンケート調査結果

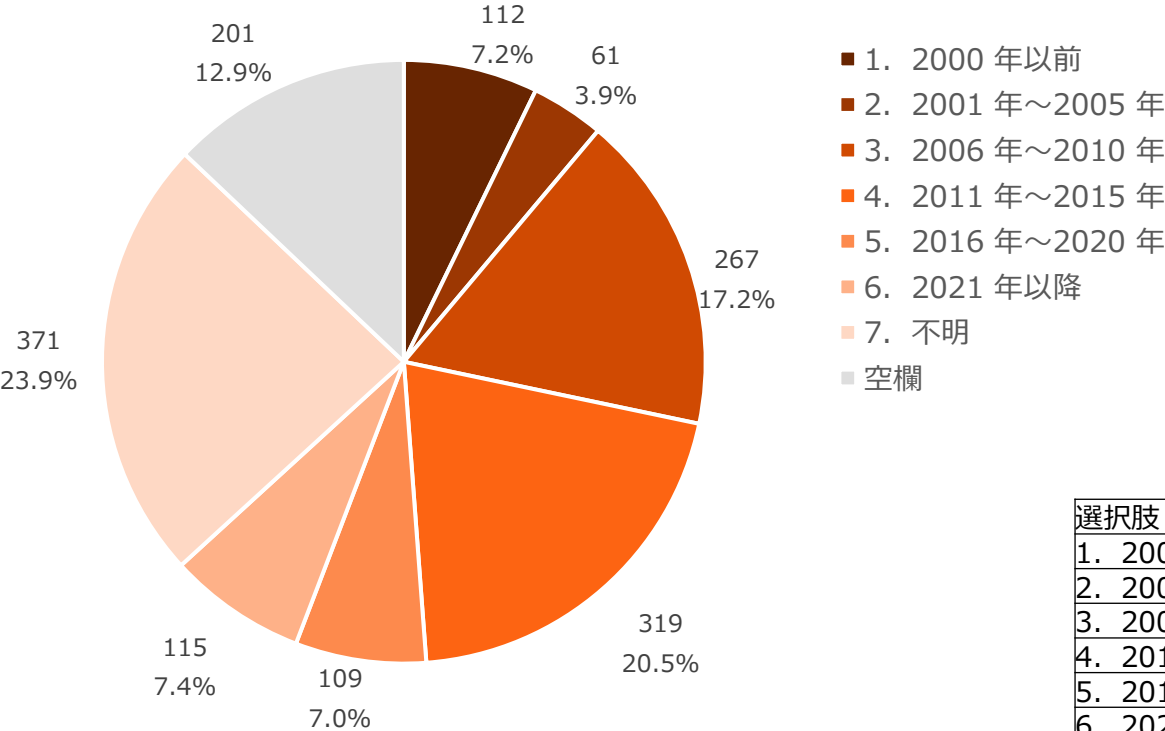
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- 直近の大規模改修の時期としては、半数近くが10年以上前との回答であった。
- 不明という回答が23.9%と非常に多く、共聴組合側で設備の状況を把握できていないという課題が推察される。

問13

直近の大規模改修の時期はいつでしたか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 2000 年以前	112
2. 2001 年～2005 年	61
3. 2006 年～2010 年	267
4. 2011 年～2015 年	319
5. 2016 年～2020 年	109
6. 2021 年以降	115
7. 不明	371
空欄	201

3. アンケート調査結果

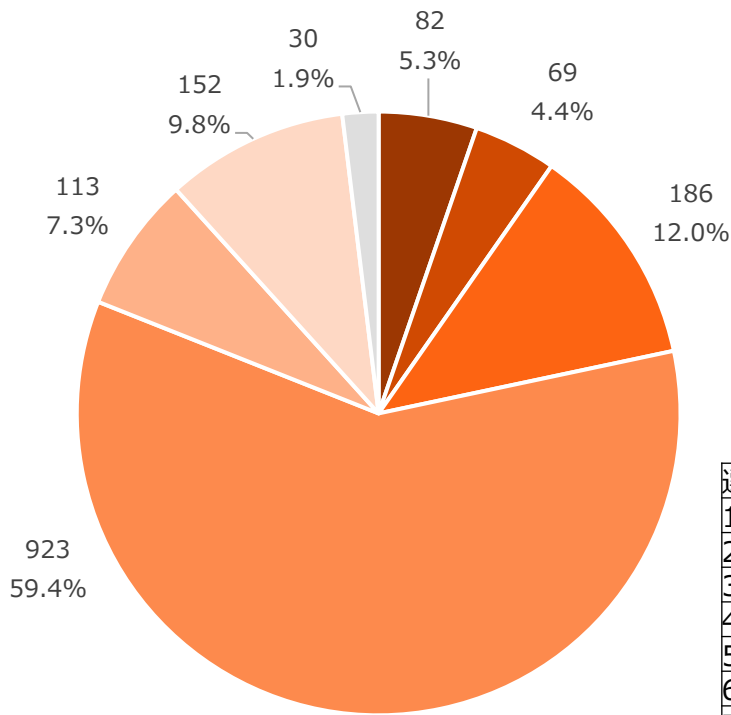
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

・今後、設備の改修又はケーブルテレビ等での視聴による代替について、意向がないとの回答が最も多く、意向がある・検討している共聴組合は、21.7%に留まった。また、約7%の組合が廃止について検討していると回答した。

問14

現時点で、設備改修又はケーブルテレビ等への移行の意向がありますか。

n=1,555



- 1. 設備改修の意向あり
- 2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり
- 3. 改修や移行等を検討しているが、具体的には定まっていない
- 4. 意向なし
- 5. 将来的な廃止を検討している
- 6. 不明
- 空欄

選択肢	回答数
1. 設備改修の意向あり	82
2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり	69
3. 改修や移行等を検討しているが、具体的には定まっていない	186
4. 意向なし	923
5. 将来的な廃止を検討している	113
6. 不明	152
空欄	30

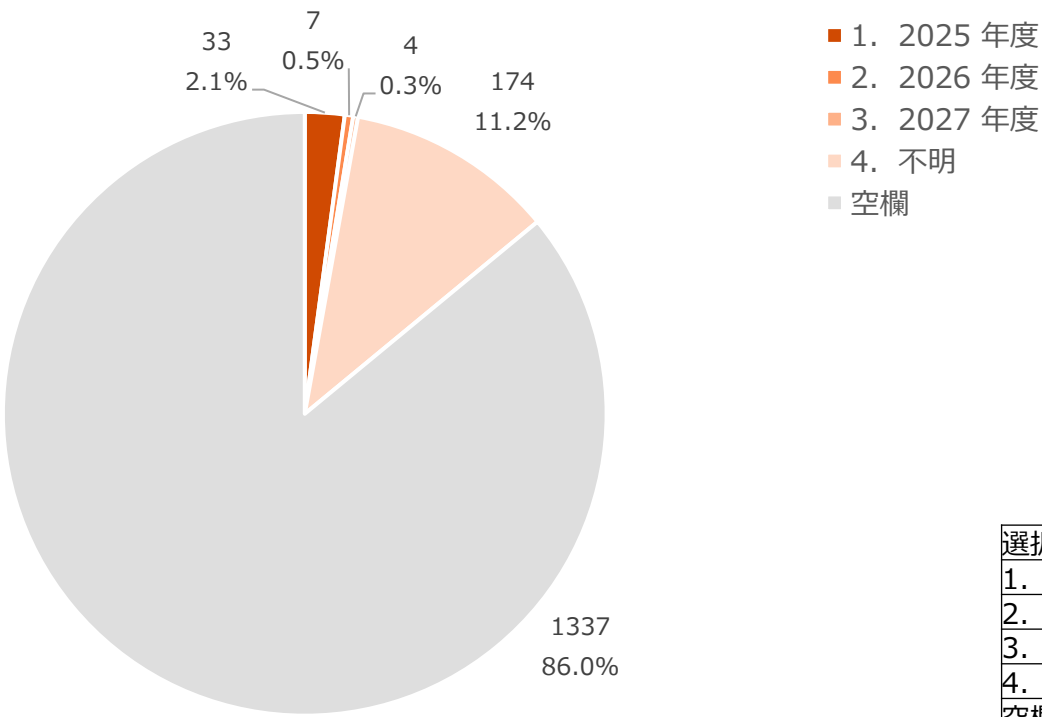
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- 設備の改修又はケーブルテレビ等での代替の意向があると回答した共聴組合のうち、33件は2025年度の実施を予定している。

問14-1 問14で「1. 設備改修の意向あり」「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、いつ頃改修・移行の予定でしょうか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 2025 年度	33
2. 2026 年度	7
3. 2027 年度	4
4. 不明	174
空欄	1,337

3. アンケート調査結果

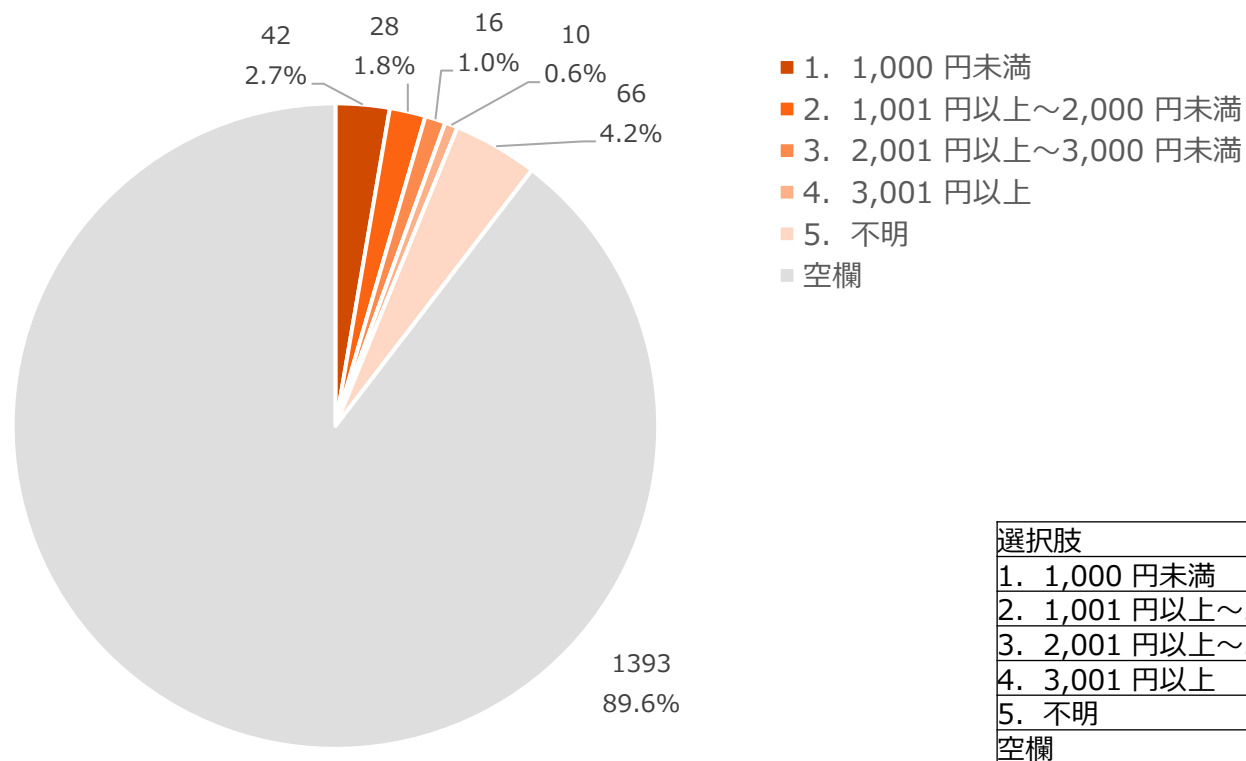
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- ケーブルテレビ等での代替を行う場合、許容できる月額利用料金は、具体的な金額の回答があった共聴組合では、3,000円未満が主であった。

問14-2

問14で「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、許容できる月額利用料を選択ください。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 1,000 円未満	42
2. 1,001 円以上～2,000 円未満	28
3. 2,001 円以上～3,000 円未満	16
4. 3,001 円以上	10
5. 不明	66
空欄	1,393

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

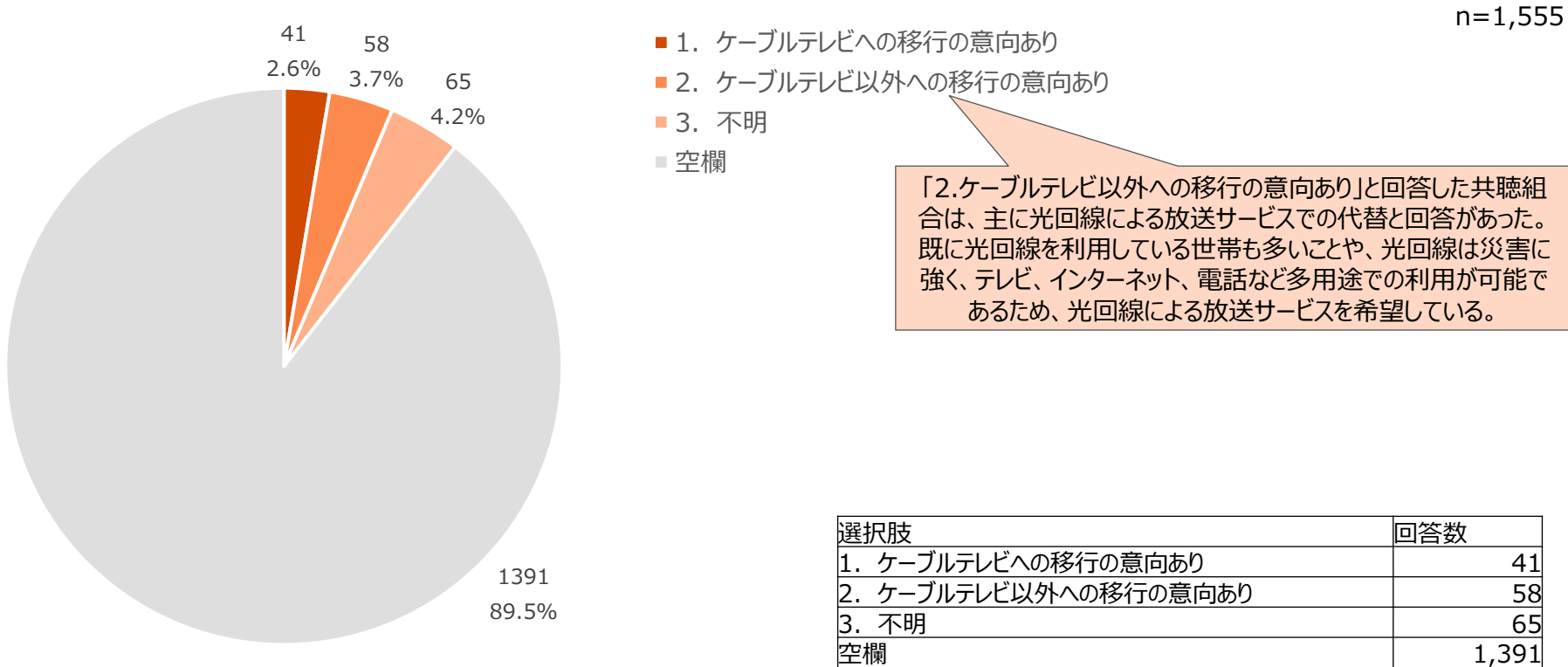
- ケーブルテレビ等で代替の意向があると回答したうち、41件は「ケーブルテレビへの移行の意向」と回答があった。
- 「ケーブルテレビ以外への移行の意向あり」と回答した件数は58件で、既に光回線を利用していることや、テレビ、インターネット、電話と多用途が可能なことを理由に、主には光回線によるテレビ視聴サービスでの代替である。

問14-3

問14で「2. ケーブルテレビ等への移行の意向あり」と回答した方は、具体的には何に移行の予定か選択ください

問14-4

問14-3で「2. ケーブルテレビ以外（インターネット等によるテレビ視聴）への移行の意向あり」と回答した方は、なぜケーブルテレビ以外なのか、お考えをお聞かせください。

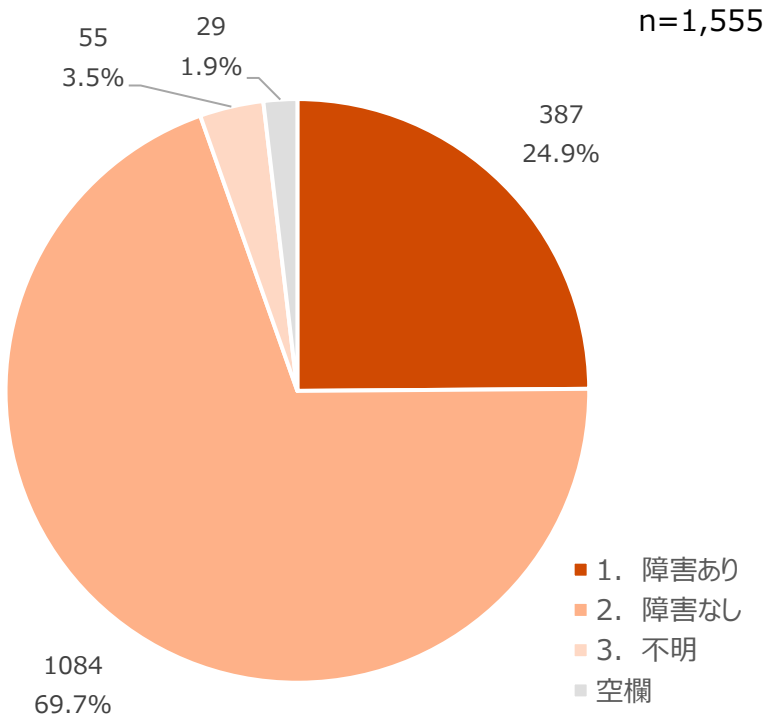


3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

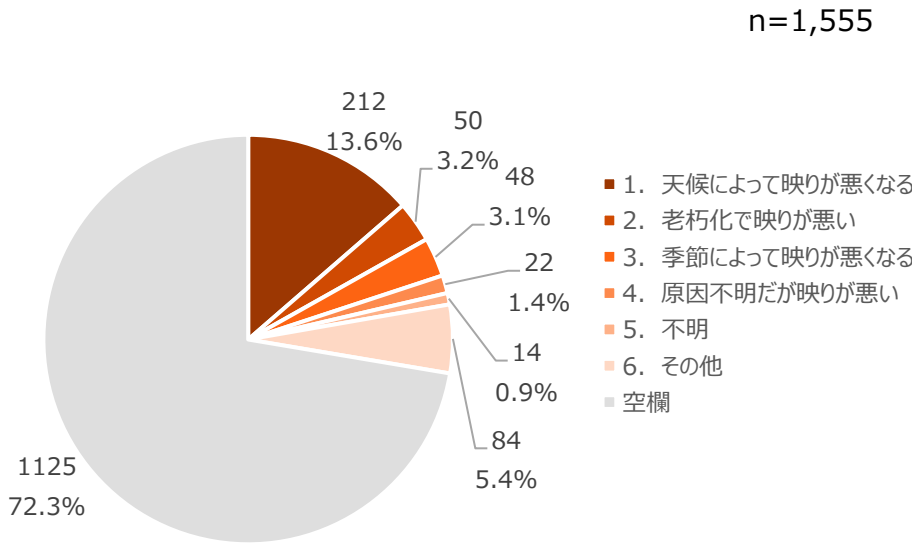
- 約25%の施設で機能障害が発生していると回答があった。
- 障害の内容としては、「天候によって映りが悪くなる」というのが最も多く、次いで老朽化、季節性の事象である。

問15 現在、共聴施設に機能障害が生じていますか。



選択肢	回答数
1. 障害あり	387
2. 障害なし	1,084
3. 不明	55
空欄	29

問15-1 問15で「1. 障害あり」と回答した方は、具体的な事象を選択ください



選択肢	回答数
1. 天候によって映りが悪くなる	212
2. 老朽化で映りが悪い	50
3. 季節によって映りが悪くなる	48
4. 原因不明だが映りが悪い	22
5. 不明	14
6. その他	84
空欄	1,125

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- ・高齡化と過疎化に伴う組合員の減少、設備の老朽化、長期的な財政面の問題、自然災害等による被害などがあげられた。
- ・地域性の課題よりも、共聴組合を取り巻く環境起因の課題が主であった。

問16

共聴施設の維持管理・改修に関して、その地域ならではの事情がありましたらご記入ください。

回答結果の概要

高齡化と過疎化	高齡化と過疎化が進行しているという回答が多くあがっている。それに伴い、組合員の減少や維持管理の困難さが増している。
施設の老朽化	施設や機器の老朽化が進んでおり、修理や交換が必要な状況が多くあがっている。また、部品の調達が難しくなっている現状等も指摘された。
財政的な問題	多くの組合が財政的な問題を抱えており、修理や改修に必要な資金が不足していると回答した。特に、少数世帯の組合では負担が大きくなっている。
自然災害の影響	自然災害（台風、落雷、積雪など）による被害が多く報告されている。それに伴い、ケーブルやアンテナの損傷が発生し、修理が必要となってしまう。
その他の問題	樹木の成長によるケーブルやアンテナへの影響、メンテナンス業者の不足、電柱の移設に伴う費用負担など、その他にも問題が発生していると回答があった。

3. アンケート調査結果

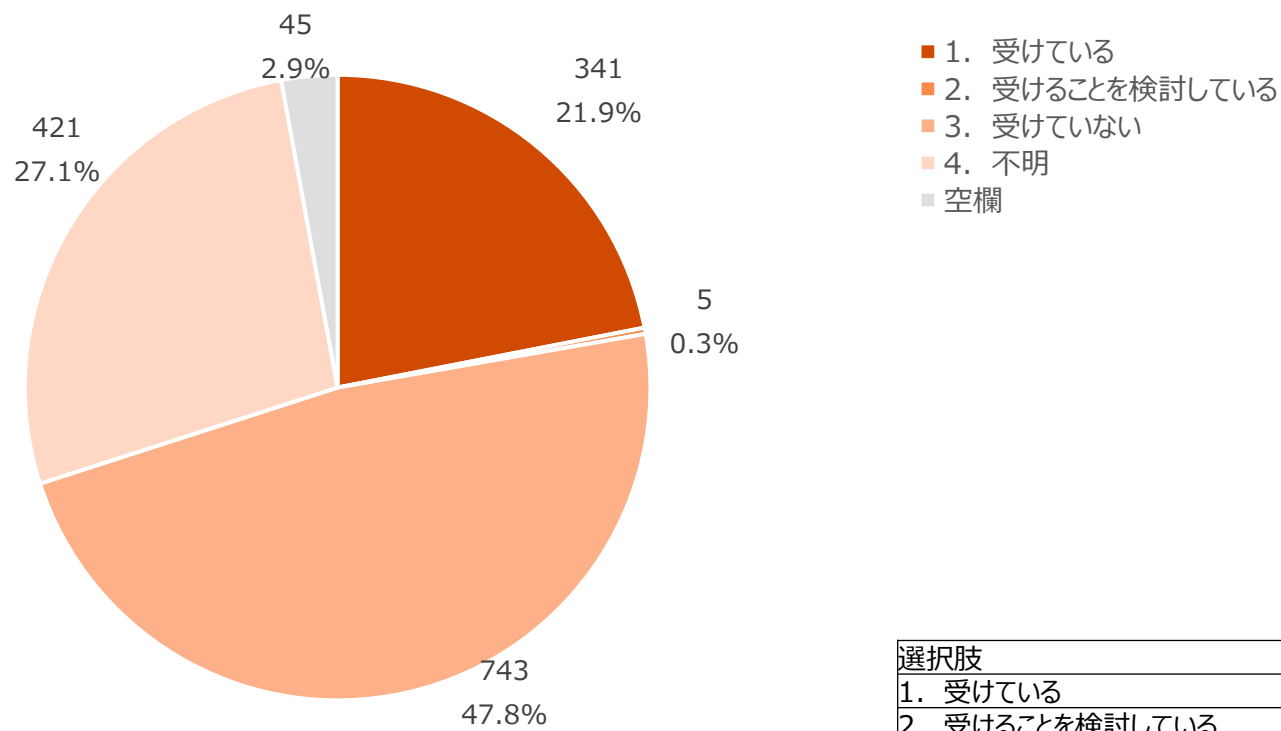
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- ・アンケートに回答があった共聴組合のうち、認可地縁団体の指定を受けているのは21.9%と少ない。
- ・認可地縁団体の指定を受けていないと回答があったのは47.8%で、指定を受けている組合の倍以上にあたる。

問17

認可地縁団体の指定を受けていますか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 受けている	341
2. 受けることを検討している	5
3. 受けていない	743
4. 不明	421
空欄	45

3. アンケート調査結果

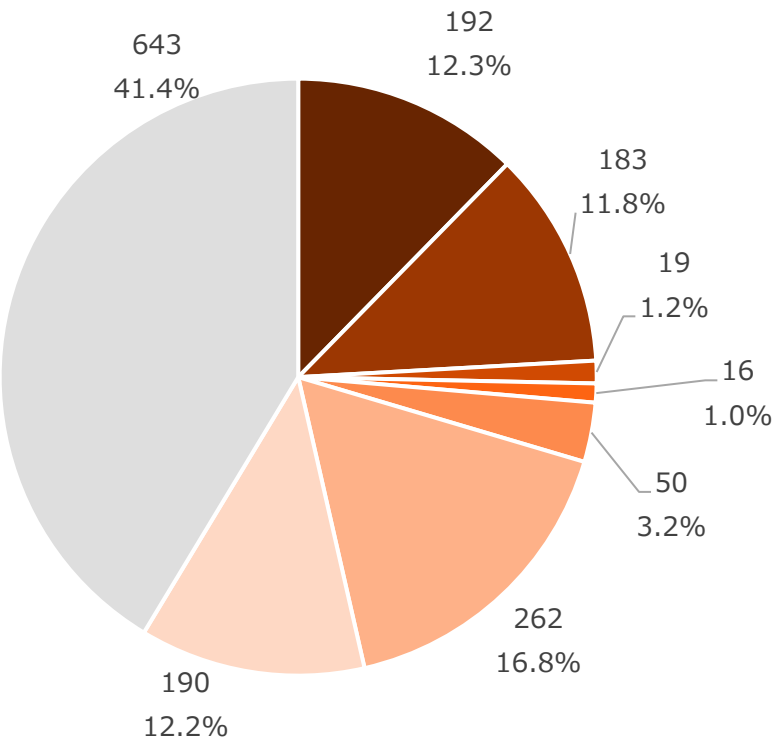
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 共聴施設の現状

- ・認可地縁団体の指定を受けていない共聴組合のうち、半数近くは単一又は複数の自治会に所属している。
- ・そのうち、14.5%は当該自治会が認可地縁団体の指定を受けている。

問17-1

問17で「3. 受けていない」と回答した方は、テレビ共聴組合員が、自治会に所属しているか、所属している場合は、自治会は認可地縁団体の指定を受けているか選択ください。

n=1,555



- 1. 単一の自治会に所属している。自治会は認可地縁団体の指定を受けている。
- 2. 単一の自治会に所属している。自治会は認可地縁団体の指定を受けていない。
- 3. 複数の自治会に所属している。全ての自治会は認可地縁団体の指定を受けている。
- 4. 複数の自治会に所属している。一部の自治会は認可地縁団体の指定を受けている。
- 5. 複数の自治会に所属している。全ての自治会は認可地縁団体の指定を受けていない。
- 6. 所属していない
- 7. 不明
- 空欄

選択肢	回答数
1. 単一の自治会に所属している。自治会は認可地縁団体の指定を受けている。	192
2. 単一の自治会に所属している。自治会は認可地縁団体の指定を受けていない。	183
3. 複数の自治会に所属している。全ての自治会は認可地縁団体の指定を受けている。	19
4. 複数の自治会に所属している。一部の自治会は認可地縁団体の指定を受けている。	16
5. 複数の自治会に所属している。全ての自治会は認可地縁団体の指定を受けていない。	50
6. 所属していない	262
7. 不明	190
空欄	643

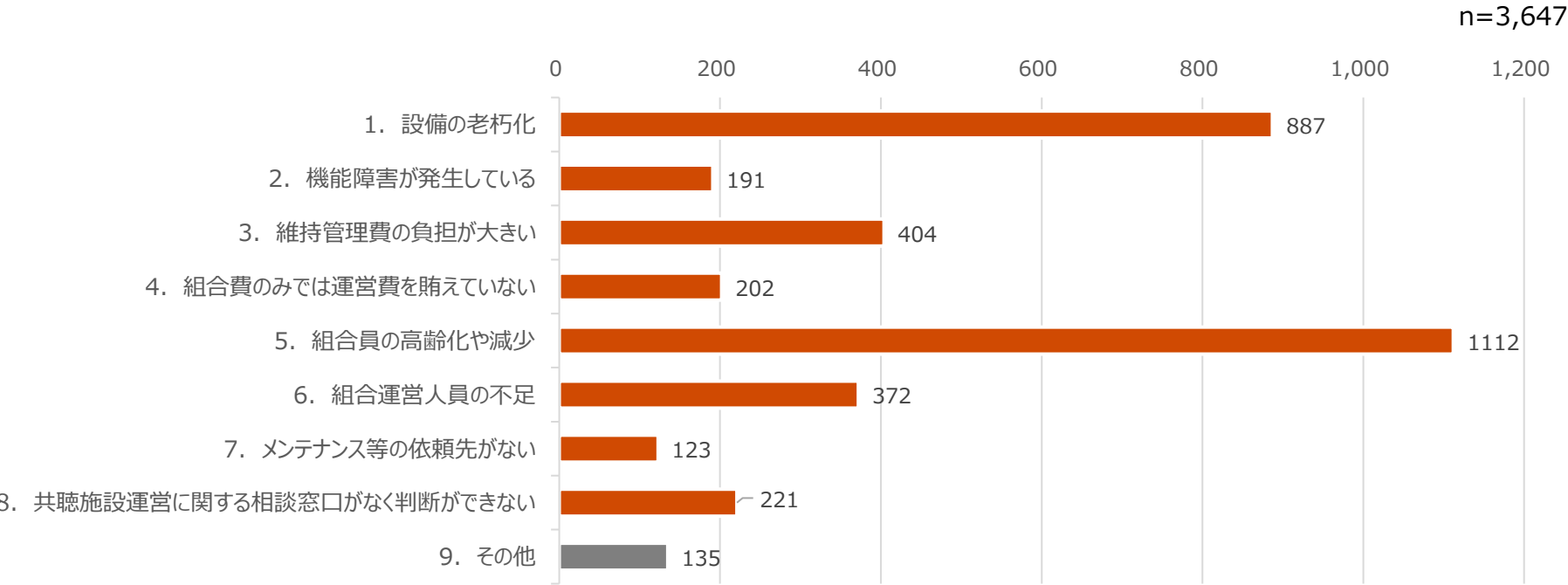
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 課題認識・将来の検討状況

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 課題認識・将来の検討状況

- ・現在、共聴組合が抱える課題として最も回答が多かったのは、「組合員の高齢化や減少」であり、次いで「設備の老朽化」と、主に地方で運営されている辺地共聴施設ゆえの回答結果となった。
- ・また、共聴組合外の課題として、施設の部品の製造中止、修理業者の高齢化といったものも、その他の課題としてあがった。

問18 現在、共聴組合/施設の抱える課題はどのようなものがありますか。
(課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)



その他の回答例：設備の部品の製造中止、修理業者の高齢化、落雷や倒木などの自然災害による設備の損傷 等

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

3. アンケート調査結果

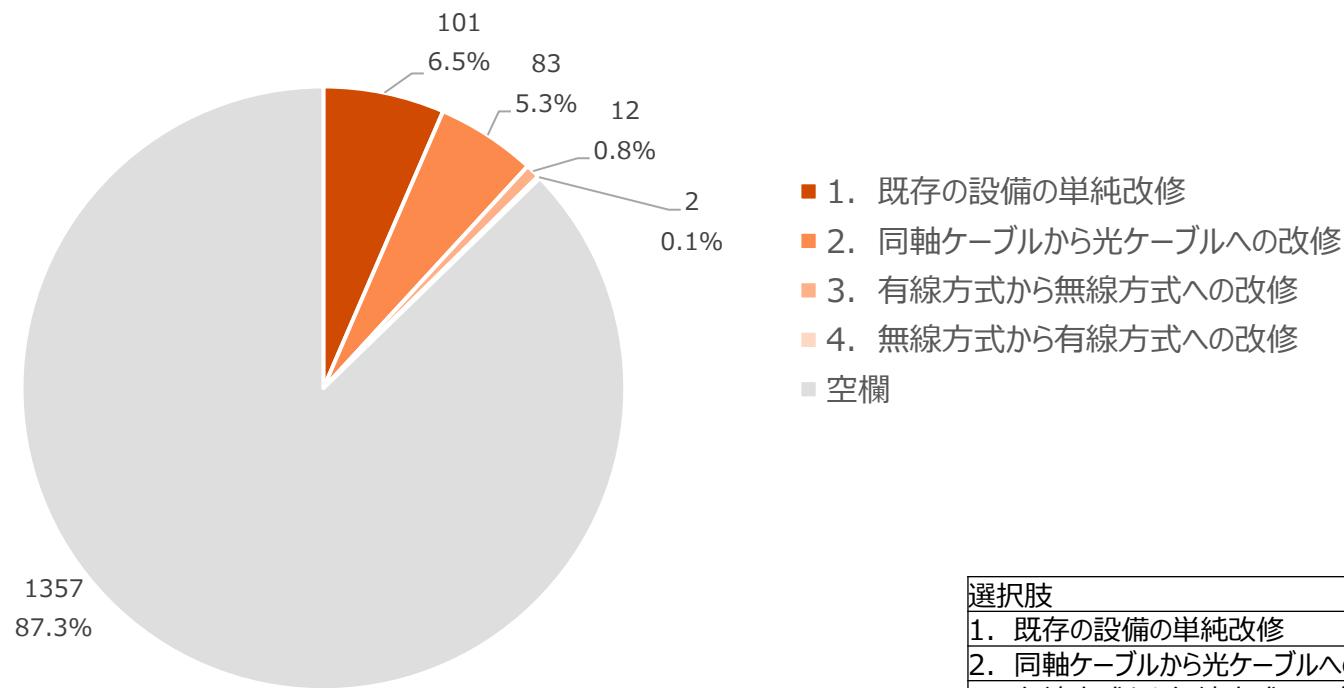
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

- 改修を検討している共聴組合のうち、回答の約半数は既存の設備の単純改修であり、残りの多数は同軸ケーブルから光ケーブルへの改修を検討している。
- 設備の刷新ではなく、改修費用を抑えられることが単純改修が多くなった一因であると考えられる。

問19

どのような改修の方向性で検討をされておりますでしょうか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 既存の設備の単純改修	101
2. 同軸ケーブルから光ケーブルへの改修	83
3. 有線方式から無線方式への改修	12
4. 無線方式から有線方式への改修	2
空欄	1,357

3. アンケート調査結果

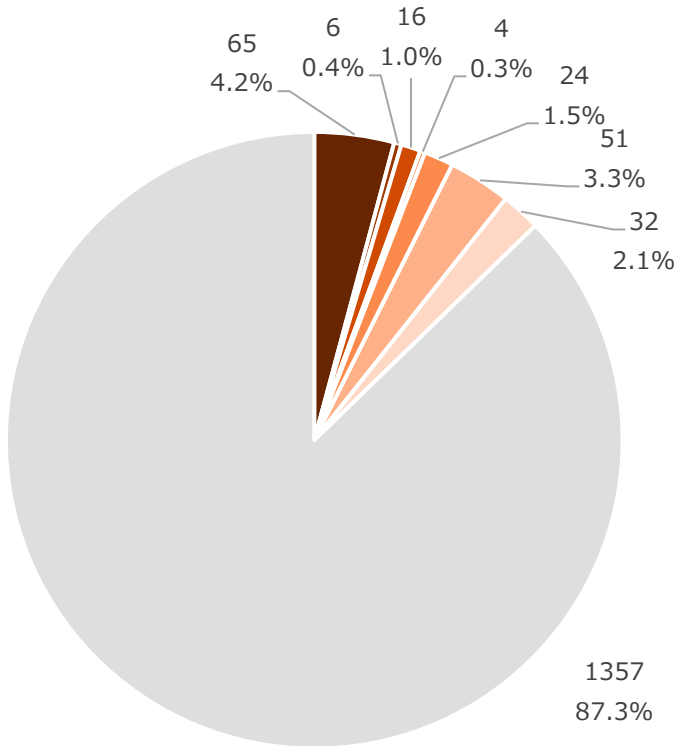
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

- 改修を検討するに至った要因で最も多かったのは、「視聴できないことがあったなど、実際に改修の必要性を感じたため」で、次いで「施設の耐用年数を経過したため」であった。
- 「当初より改修時期を検討していた」という回答は6件と少なく、計画的に改修を進めている共聴組合は少数だった。

問20

改修を検討するに至った理由を選択ください。

n=1,555



- 1. 視聴ができないことがあったなど、実際に改修の必要性を感じた
- 2. 当初より改修の検討時期を計画していた
- 3. 組合員から設備改修を行うべき等の意見が挙がった
- 4. 市町村から設備改修を推奨する等の案内があった
- 5. 機器のメンテナンス等を実施している電気工事事業者等から薦められた
- 6. 施設の耐用年数を経過したため
- 7. その他
- 空欄

選択肢	回答数
1. 視聴ができないことがあったなど、実際に改修の必要性を感じた	65
2. 当初より改修の検討時期を計画していた	6
3. 組合員から設備改修を行うべき等の意見が挙がった	16
4. 市町村から設備改修を推奨する等の案内があった	4
5. 機器のメンテナンス等を実施している電気工事事業者等から薦められた	24
6. 施設の耐用年数を経過したため	51
7. その他	32
空欄	1,357

【その他の回答の要約】

組合員の意見：組合員から早期改修の意見があがっている。
災害と経年劣化：災害時の改修が困難であり、経年劣化が進行している。
設備の問題と移設：光ケーブルではなく同軸で工事されたことや、電柱の古さが問題となっていたり、道路工事による移転が必要となっている組合も存在する。

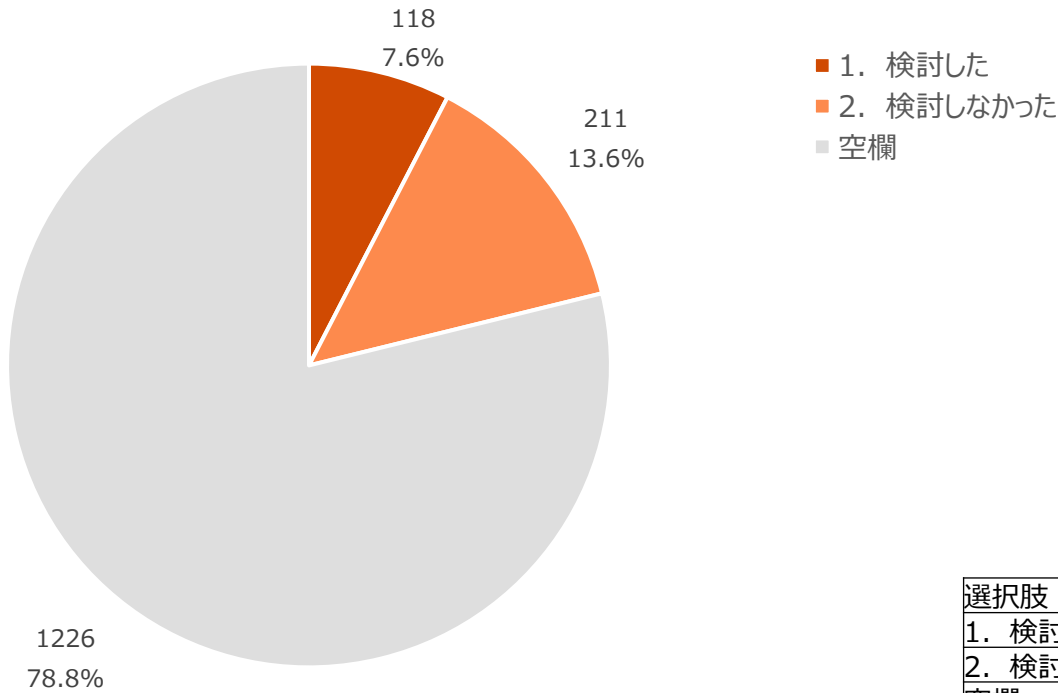
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

- 設備の改修の検討にあたって、ケーブルテレビ等での代替も検討したと回答したのは118件であり、検討しないと回答した211件の半数強にとどまった。

問21 設備の改修の検討にあたって、その他の選択肢としてケーブルテレビ・光回線を利用した放送サービスへの移行も検討しましたか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 検討した	118
2. 検討しなかった	211
空欄	1,226

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

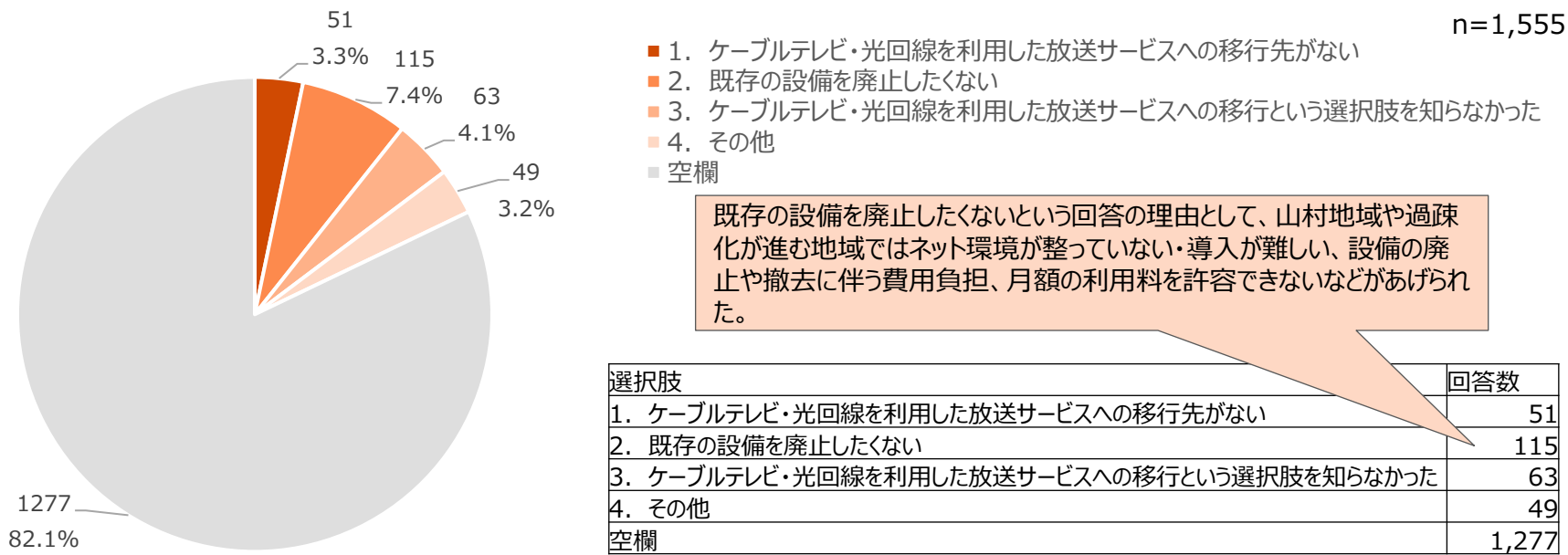
- ・代替ではなく、改修を検討している理由は「既存の設備を廃止したくない」という回答が最も多かった。
- ・既存の設備を廃止したくない理由としては、山村地域や過疎化が進む地域ではネット環境が整っていない・導入が難しい、設備の廃止や撤去に伴う費用負担、月額の利用料を許容できないなどがあげられた。

問22

ケーブルテレビ・光回線を利用した放送サービスへの移行ではなく、改修の方向で検討している理由をお聞かせください。

問22-1

問22で「2. 既存の設備を廃止したくない」を選択した方は、理由があればご記入ください。

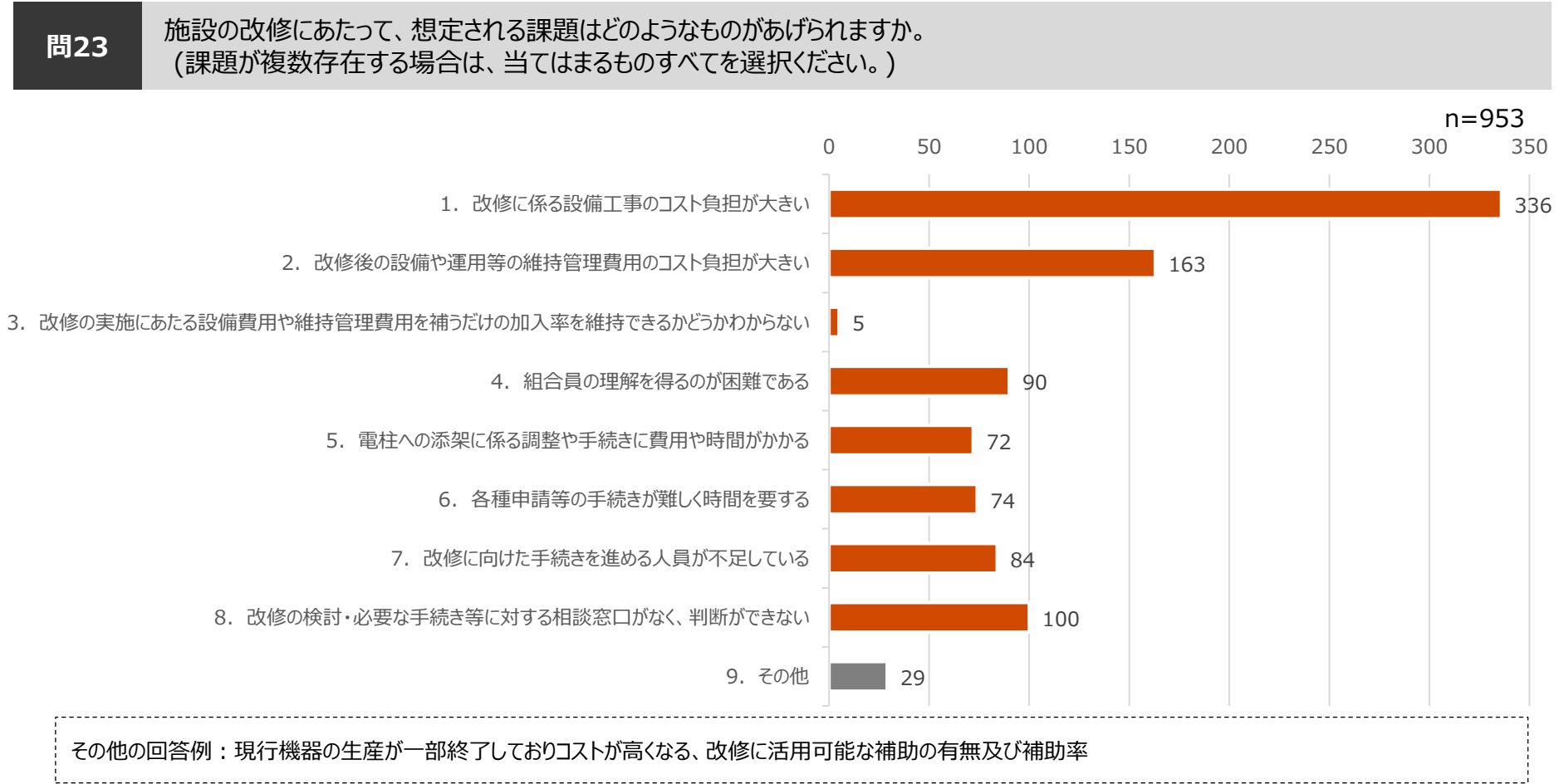


【その他の回答の要約】
料金負担の懸念：多くのコメントがケーブルテレビや光回線の料金負担が大きいことを懸念している。特に、月額料金や工事費用が高いと感じている人が多い。
既存設備の利用：既存の設備をそのまま利用したいという意見がある。特に、既存の受信点やアンテナをそのまま使用することを希望している。
高齢化と人員減少：高齢化や人員減少による問題が指摘されている。特に、高齢者が多いため、ケーブルテレビや光回線の利用に対する理解が不足している。
サービスの不明確さ：ケーブルテレビや光回線のサービス内容や料金体系が不明確であるため、利用に対する不安がある。

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修を検討している共聴施設への質問

- 施設の改修にあたって、共聴組合で想定される課題は、「改修に係る整備工事のコスト負担が大きい」が最も多かった。次いで多い回答は「改修後の設備や運用等の維持管理費用のコスト負担が大きい」となっており、共聴組合では、改修に伴うコスト面に強い課題感を持っていることがわかる。
- また、組合員の理解を得ること、手続き等に関する相談窓口がなく判断できないといった点も回答数が多かった。



3.1. 各調査項目の集計・分析 | 代替を検討している共聴施設への質問

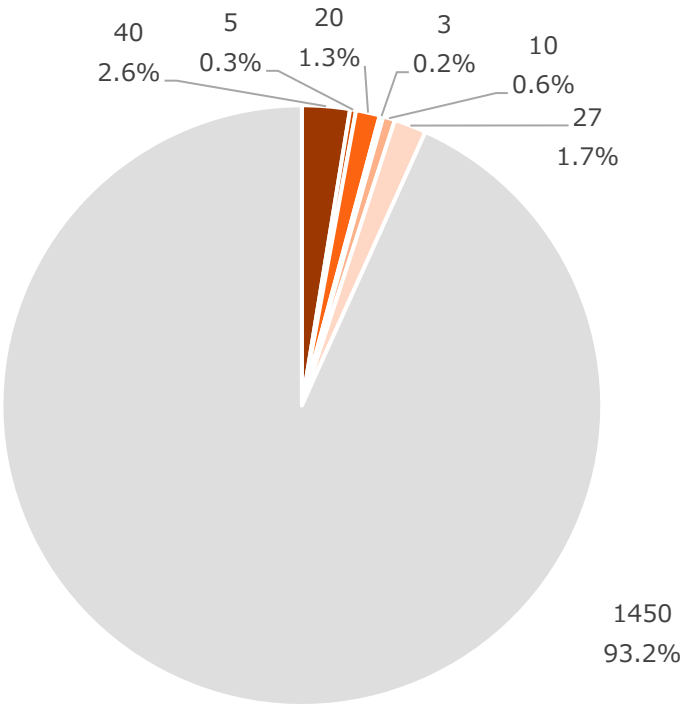
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 代替を検討している共聴施設への質問

- ・ ケーブルテレビ等での代替を検討している共聴組合が、検討するに至った理由は、「視聴ができないことがあったなど実際に移行の必要性を感じた」が最も多い回答だった。次いで「組合員から移行を行うべき等の意見が挙がった」である。
- ・ 自治体やケーブルテレビ事業者等からの働きかけではなく、共聴組合内部からの意見や課題意識で、代替を検討している。

問24 ケーブルテレビ等への移行を検討するに至った理由を選択ください。

n=1,555



- 1. 視聴ができないことがあったなど実際に移行の必要性を感じた
- 2. 当初より移行の検討時期を計画していた
- 3. 組合員から移行を行うべき等の意見が挙がった
- 4. 市町村から移行を推奨する等の案内があった
- 5. ケーブルテレビ会社等から移行に向けた提案があった
- 6. その他
- 空欄

選択肢	回答数
1. 視聴ができないことがあったなど実際に移行の必要性を感じた	40
2. 当初より移行の検討時期を計画していた	5
3. 組合員から移行を行うべき等の意見が挙がった	20
4. 市町村から移行を推奨する等の案内があった	3
5. ケーブルテレビ会社等から移行に向けた提案があった	10
6. その他	27
未回答	1,450

【その他の回答の要約】

施設の老朽化と維持管理の課題：施設の老朽化や維持管理が今後難しく、予算不足や後継者不足が問題となっているため、代替を検討している。

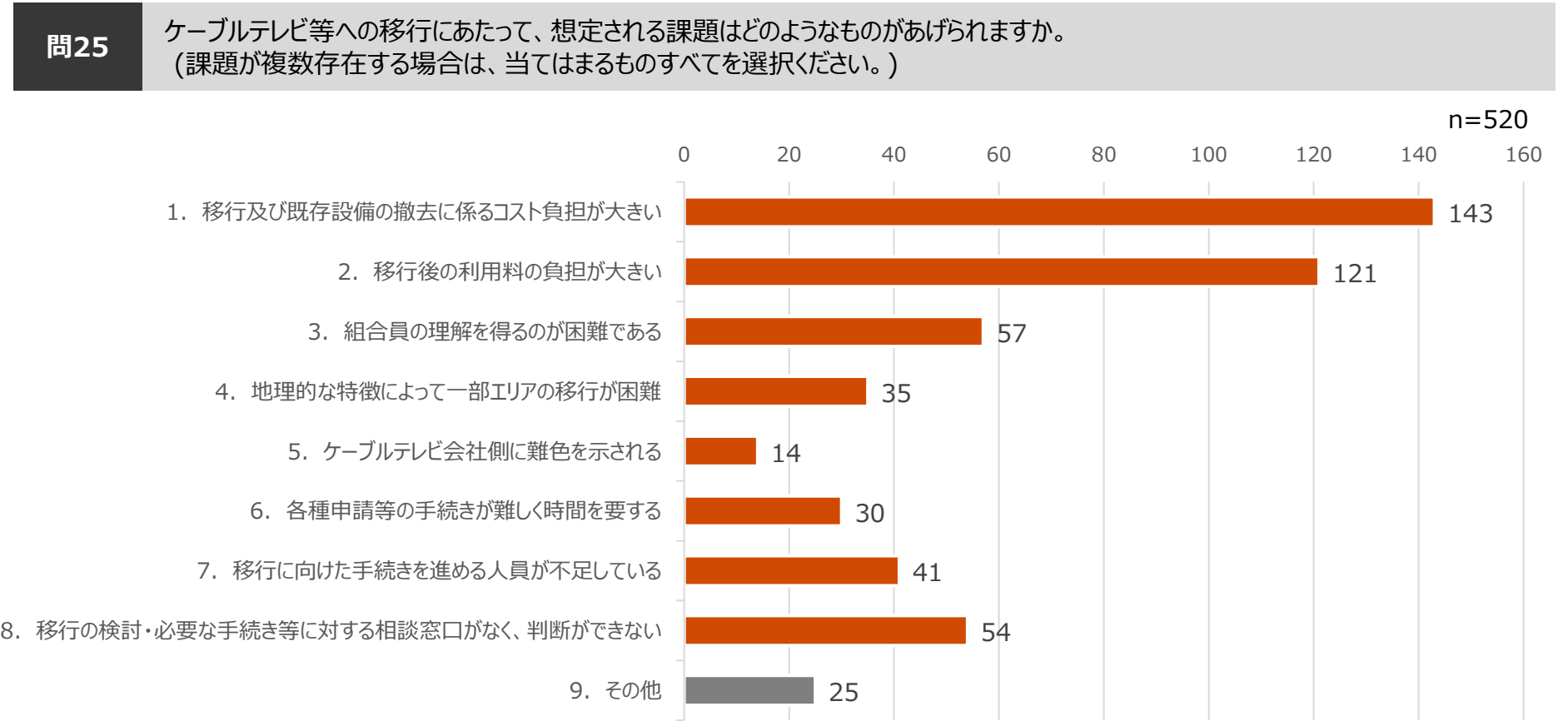
インターネットと光回線の必要性：インターネット利用の要望が多く順次光回線で代替しているケースがあるが、地域が光回線エリアかどうかの不安も抱えている。

ケーブルテレビの現状と将来：映りの改善を期待する声や、将来的な不安を抱える声がある。

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 代替を検討している共聴施設への質問

- ・ ケーブルテレビ等での代替にあたって、共聴組合側で想定されている課題は、「移行及び既存設備の撤去に係るコスト負担が大きい」が最も多かった。次いで多い回答は「移行後の利用料の負担が大きい」となっており、共聴組合側では、代替に関してもコスト面に強い課題感を持っていることがわかる。
- ・ また、組合員の理解を得ること、手続き等に関する相談窓口がなく判断できないといった点も回答数が多かった。



その他の回答例：代替に伴う経費と手順が不明、ケーブルテレビのエリアの対象外のため代替できない、現在の設備の撤去はどうしたらいいかわからない

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問

3. アンケート調査結果

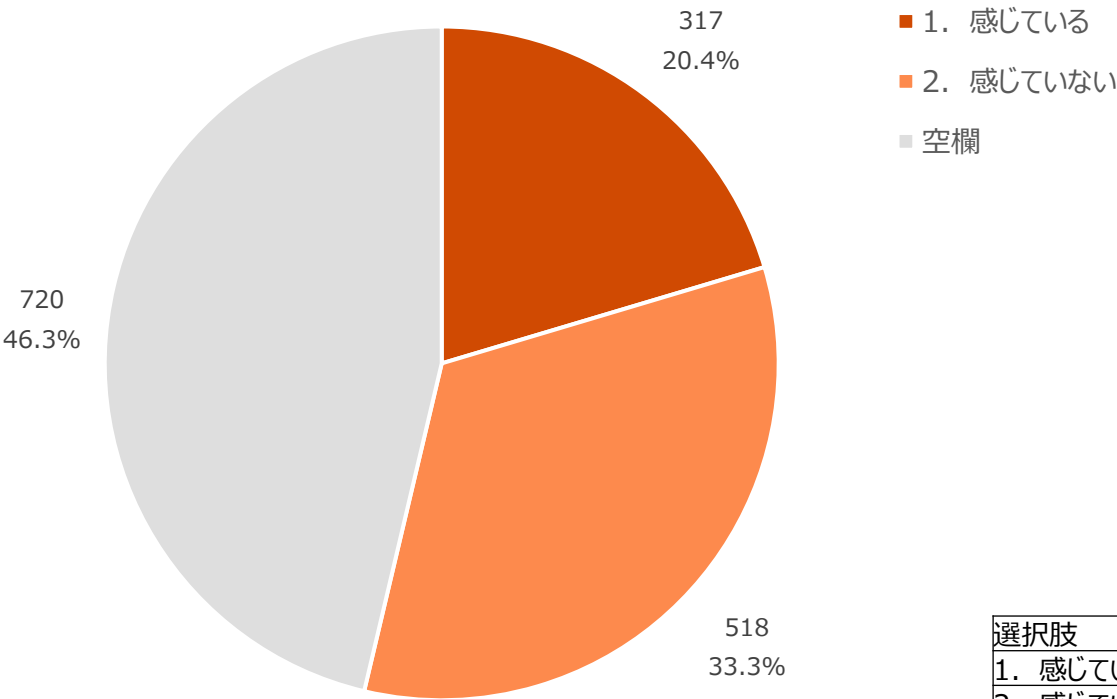
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問

- 設備の改修や代替について、検討の必要性を感じていると回答した共聴組合は、317件であり、必要性を感じていないと回答した518件よりも少ない結果となった。

問26

設備の改修やケーブルテレビ等への移行について、検討の必要性を感じておりますでしょうか。

n=1,555



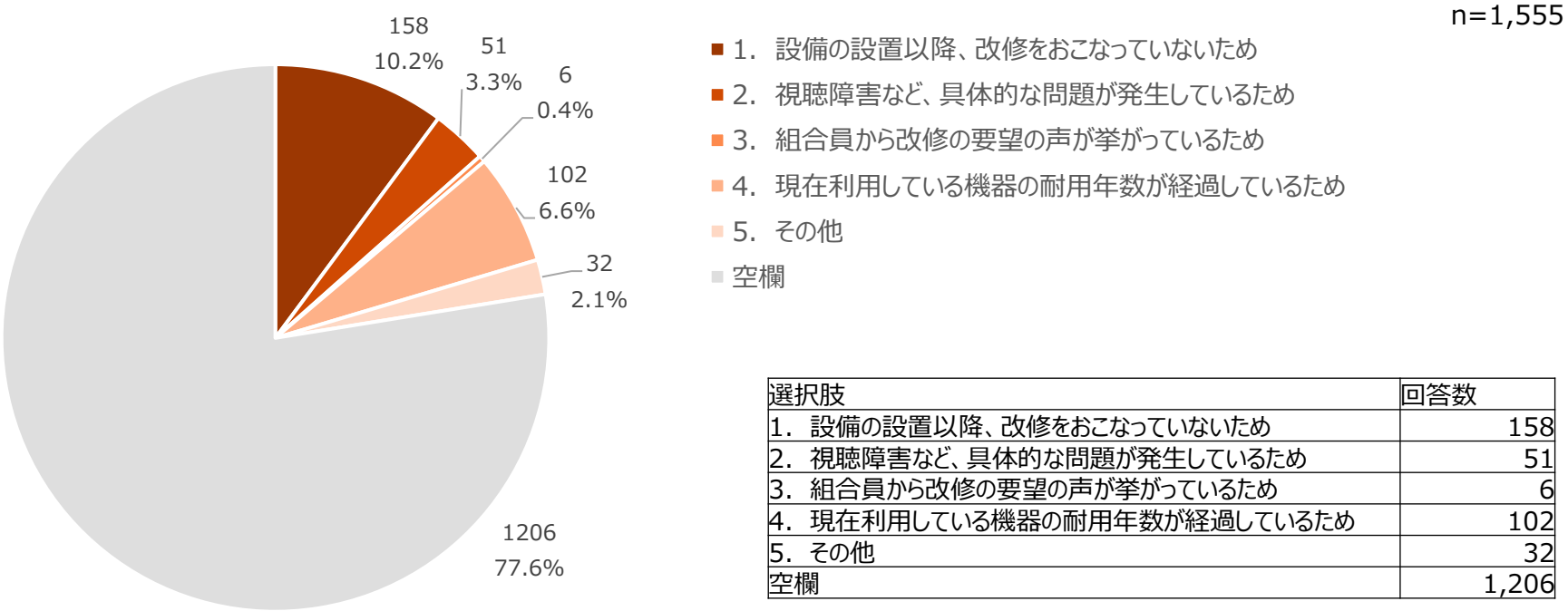
選択肢	回答数
1. 感じている	317
2. 感じていない	518
空欄	720

3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問

・改修・代替の検討の必要性を感じていると回答した理由は、「設備の設置以降、改修をおこなっていないため」が一番多く、次いで「現在利用している機器の耐用年数が経過しているため」となっており、設備の老朽化を認識している場合に改修・代替の検討の必要性を感じていることが分かった。

問26-1 問26で必要性を「1. 感じている」と回答いただいた方は、その理由を選択ください。



【その他の回答の要約】

高齢化と人員不足：高齢化や人員不足が問題として挙げられており、維持管理が難しくなっていることが強調されている。
通信インフラの問題：光ケーブルや同軸ケーブルの問題、ブースターの故障など、通信インフラに関する課題も個別にあげられている。
経済的負担：保険料や共架料の負担増、維持管理費用の増加など、経済的な負担が大きくなっている。
施設の老朽化：施設や機器の老朽化が進んでいることから、修理や改修が必要とされている。
その他の問題：過疎化の進行や、災害に対する脆弱性など

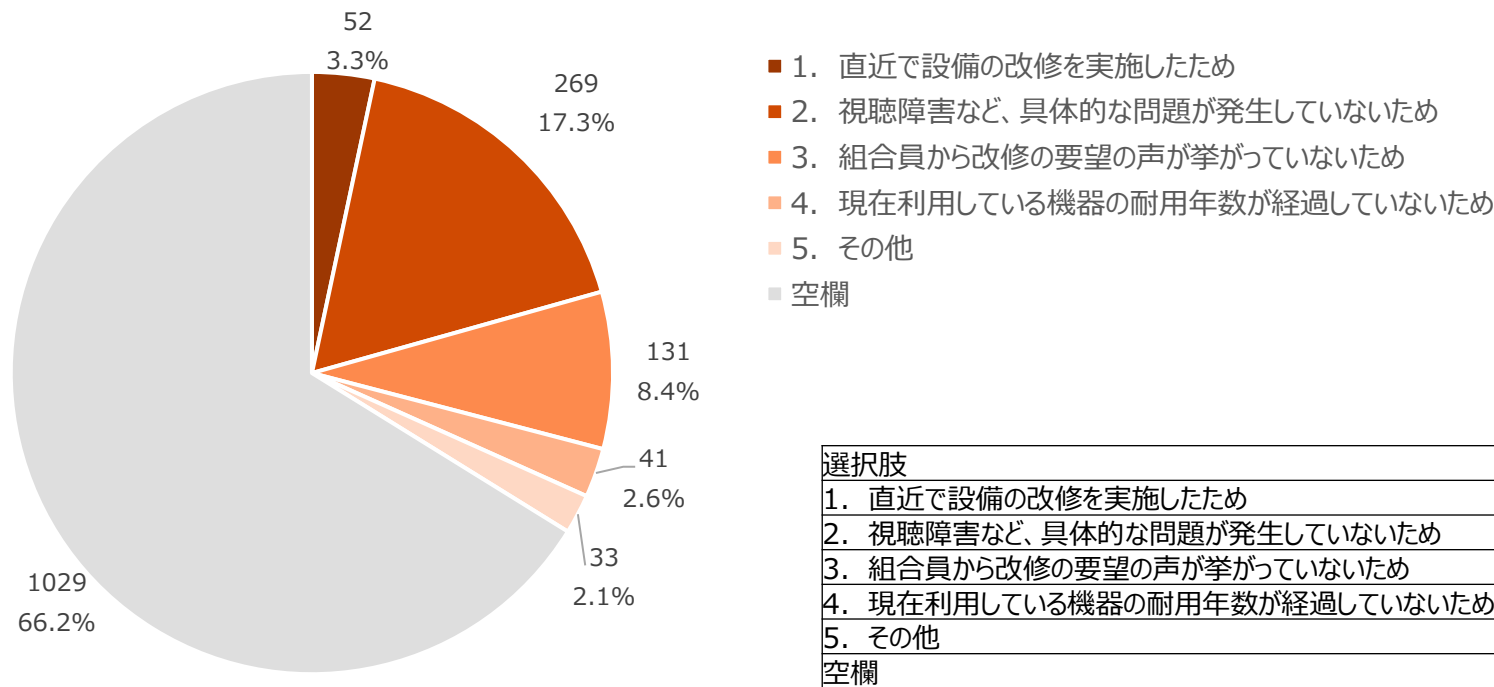
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問

- 改修・代替の検討の必要性を感じていないと回答した理由は、「視聴障害など、具体的な問題が発生していないため」が最も多く、次いで「組合員から改修の要望の声が挙がっていないため」であった。

問26-2 問26で必要性を「2. 感じていない」と回答いただいた方は、その理由を選択ください。

n=1,555



【その他の回答の要約】

経済的負担と費用の問題：経済的な負担や費用の問題を理由に、改修や代替を検討できていないとの回答が見られた。
現状維持の意向：具体的な問題が発生していないため、現状の施設を維持する。問題が発生した場合に対応する。
組合員の減少と高齢化：組合員の減少と高齢化が進んでおり、組合運営が厳しい状況にあるため、今後の運営に対する不安が高まっている。
その他：ケーブルテレビの利用が難しい地域であることや、光ファイバでの代替が進んでいること、耐用年数の不明確さなど。

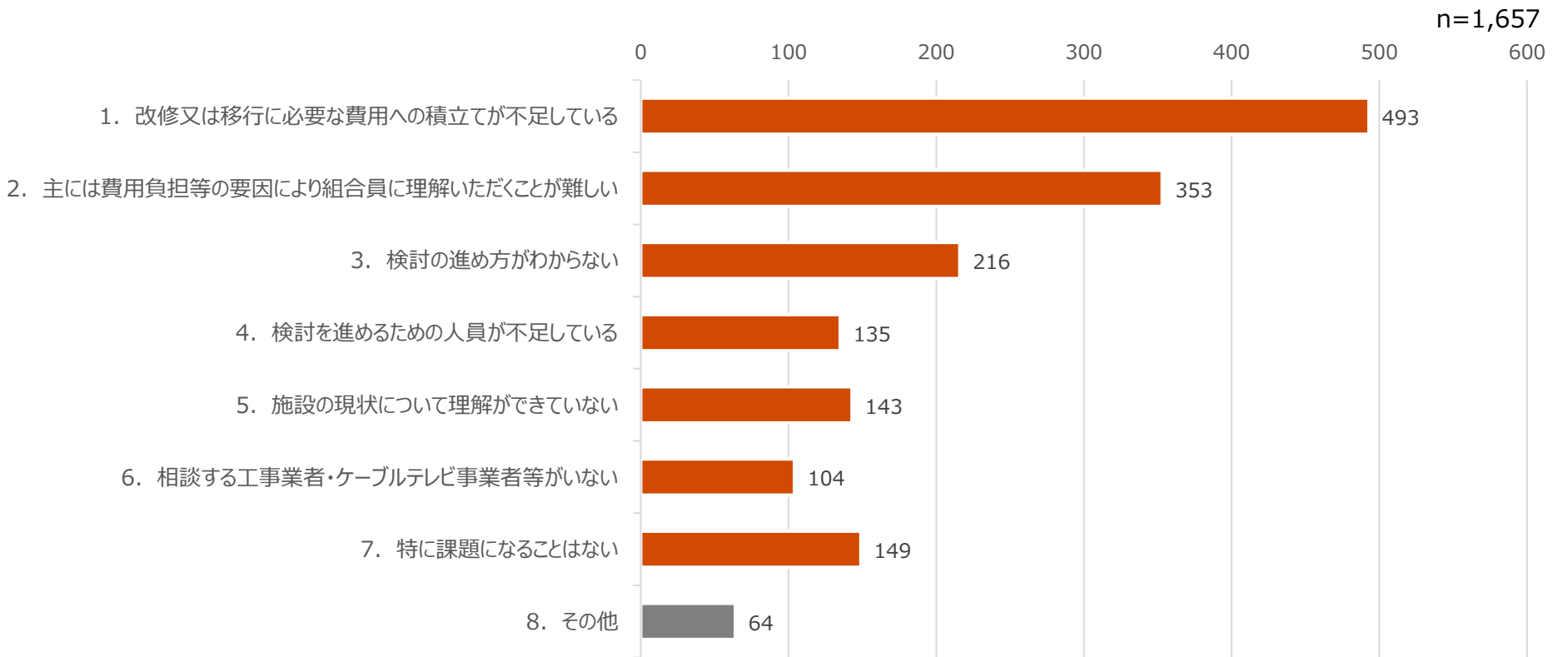
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 改修・代替の検討を行っていない共聴施設への質問

- ・改修・代替を検討していくにあたっての課題は、「改修又は移行に必要な費用への積立てが不足している」が最も多い課題で、次いで「主には費用負担等の要因により組合員に理解いただくことが難しい」と費用に関する内容が最も多かった。
- ・「検討の進め方がわからない」やその他の回答で、検討に際しての情報収集に課題を感じているとの回答もあがっている。

問27

今後、設備の改修やケーブルテレビ等への移行を検討していくにあたって、想定される課題はどのようなものがあげられますか。
(課題が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)



その他の回答例：改修に関する情報不足、他の共聴施設団体との情報交換の場がない、高齢世帯や組合員の減少、電柱の借用

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 廃止を検討している共聴施設への質問

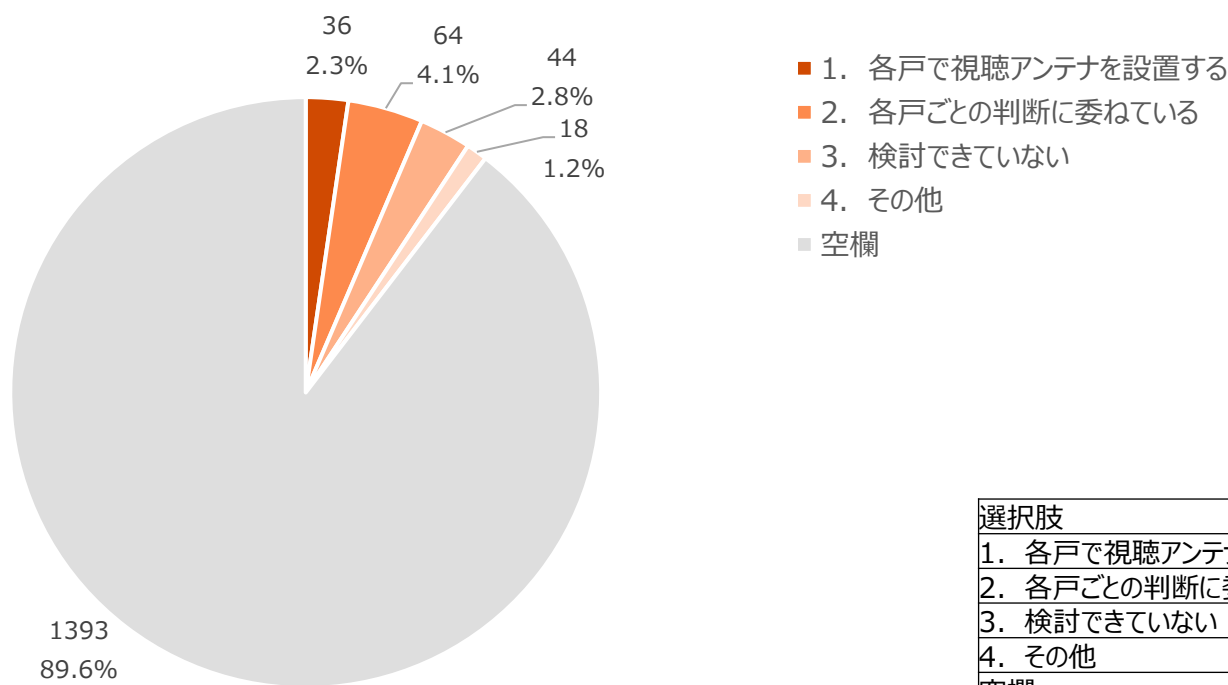
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 廃止を検討している共聴施設への質問

- ・廃止を検討している共聴組合に、廃止後のテレビ視聴方法について尋ねたところ、「各戸ごとの判断に委ねている」が最も多く、次いで「検討できていない」という回答結果となった。

問28 廃止後のテレビ視聴方法はどのような方法になりますでしょうか。

n=1,555



【その他の回答の要約】

他の視聴手段での代替：光回線での代替が主だがケーブルテレビでの代替との回答もみられた。
個別アンテナの設置：各戸でアンテナを設置すること希望する声が見られるが、電波の受信可否の点で難しく断念したという意見が挙がっている。
その他の意見：一部の世帯はBSのみ視聴する、または未定と回答。国の補助を受けて設置した場合、廃止時には補助を希望する意見もあった。

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

3. アンケート調査結果

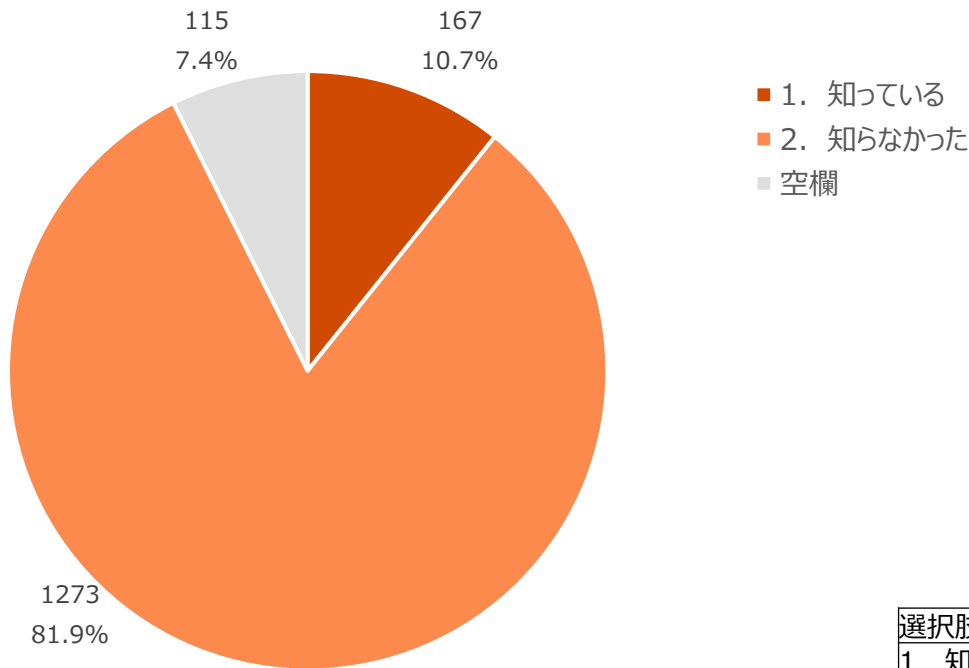
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

- 共聴施設向けの支援策として、「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」が用意されていることを知っていた共聴組合は10%程度にとどまった。

問29

共聴施設に対する支援政策として、伝送路を同軸ケーブルから光ケーブルに変更するとともに設備の改修・移行に活用可能な「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」が用意されていることをご存じですか。

n=1,555



選択肢	回答数
1. 知っている	167
2. 知らなかった	1,273
空欄	115

3. アンケート調査結果

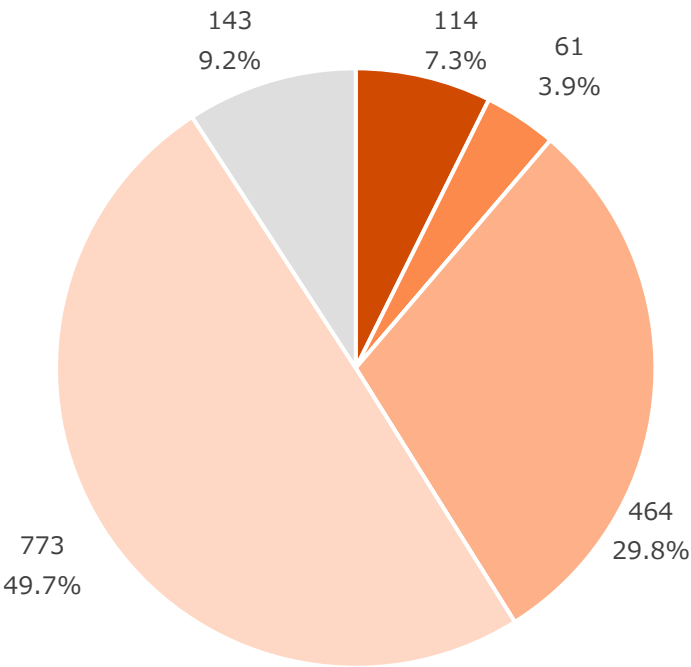
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

・設備の改修・代替の際に、「辺地共聴施設整備支援事業」を活用する意向があると回答した共聴組合は11%程度にとどまった。ただし、50%ほどは「わからない・検討中」との回答であった。

問30

「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業」を活用して、設備の改修・移行を行う意向はございますか。

n=1,555



- 1. 補助事業を活用して改修する意向がある
- 2. 補助事業を活用してケーブルテレビ等に移行する意向がある
- 3. 補助事業を活用する意向はない
- 4. わからない・検討中
- 空欄

選択肢	回答数
1. 補助事業を活用して改修する意向がある	114
2. 補助事業を活用してケーブルテレビ等に移行する意向がある	61
3. 補助事業を活用する意向はない	464
4. わからない・検討中	773
未回答	143

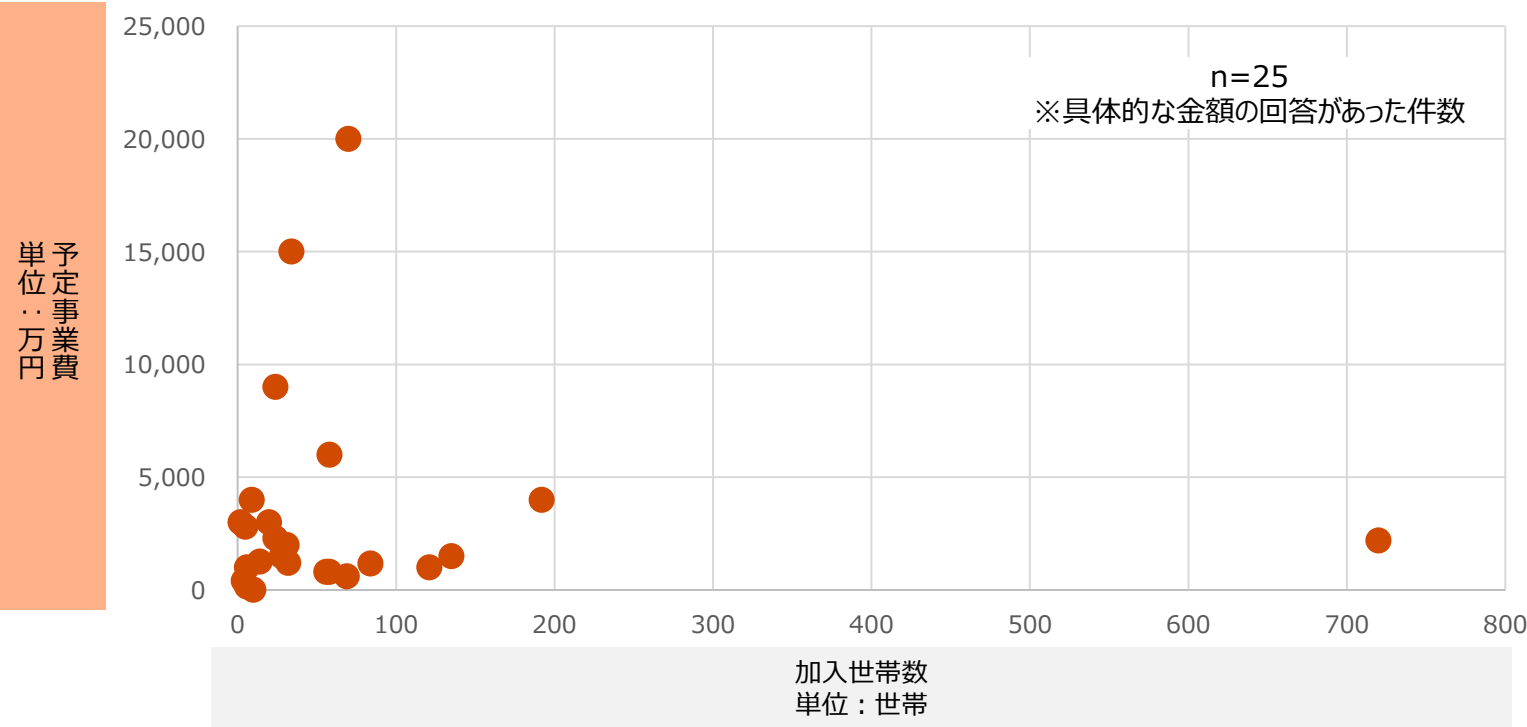
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

- 改修・代替の意向がある組合のうち、予定事業費は5千万円以下が大半であった。
- 具体的な金額の回答があった25件においては、加入世帯数と事業費の関係は見られなかった。

問30-1 設備の改修・移行を行う意向がある場合、予定されている事業費がわかりましたらご記入ください。

設備の改修・代替で予定している事業費と共聴組合の加入世帯数の散布図



※改修・代替双方を含む回答結果から、具体的な金額の回答があったものを抽出

多くの金額は数百万円から数千万円の範囲に集中している。特に、1千万円から5千万円の範囲の金額が多く見られる。

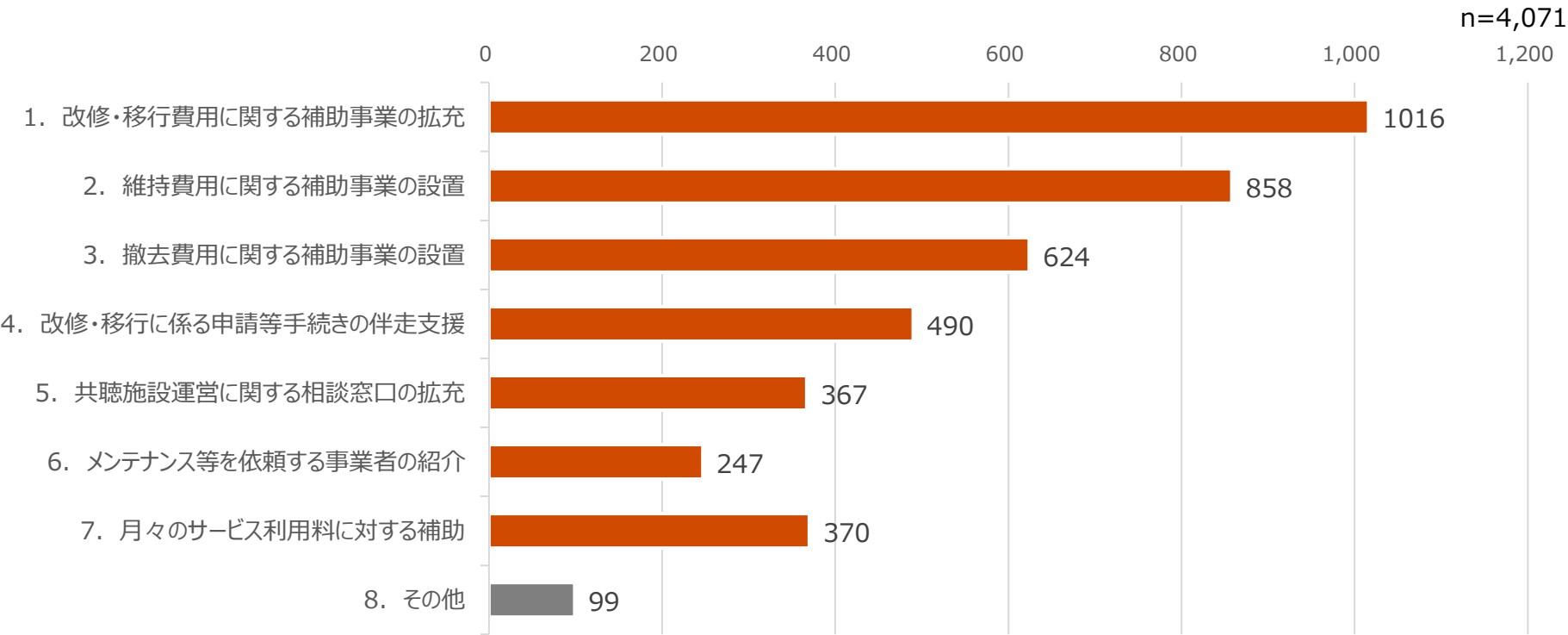
3. アンケート調査結果

3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

- ・期待する支援策は「改修・移行費用に関する補助事業の拡充」が最も多く、次いで「維持費用に関する補助事業の設置」「撤去費用に関する補助事業の設置」と補助事業の充実を求める声が多かった。
- ・「改修・移行に係る申請等手続きの伴走支援」や「共聴施設運営に関する相談窓口の拡充」といった、運営をサポートする支援についても一定のニーズがあり、その他の回答にも改修・代替に関する情報、共聴組合運営事例の提供の要望があった。

問31

今後共聴施設の設備の改修・移行に際して、期待する支援策はございますか。
(期待する支援策が複数存在する場合は、当てはまるものすべてを選択ください。)



その他の回答例：辺地や難視聴地域に対するさらなる支援の充実、設備の改修や代替に関する情報提供、衛星通信での視聴の推進、共聴施設が不要な個別視聴環境の整備、組合解散、施設撤去、撤去実例等の情報提供、地域環境別等の共聴組合運営事例集

3. アンケート調査結果

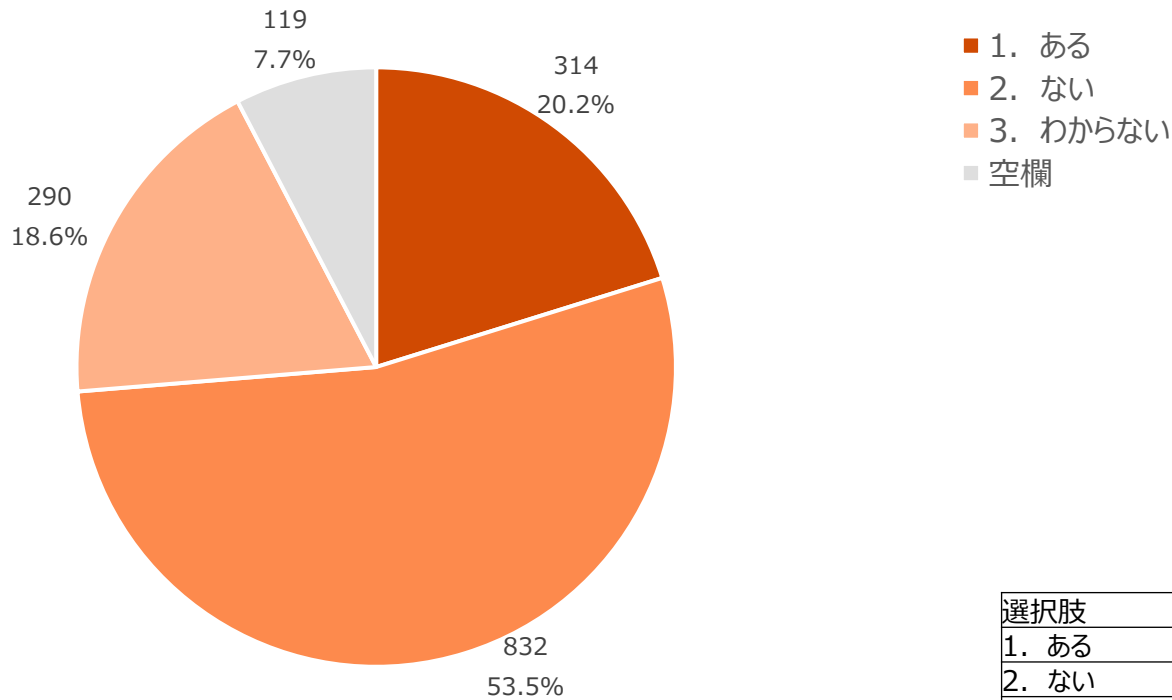
3.1. 各調査項目の集計・分析 | 政府支援策に関するご意見

- 過去に国の補助金を活用したことがある共聴組合は20％程度であり、半数以上の共聴組合は活用したことがないと回答した。

問32

過去に設備の改修などにおいて、国の補助金を活用したことはございますか。

n=1,555



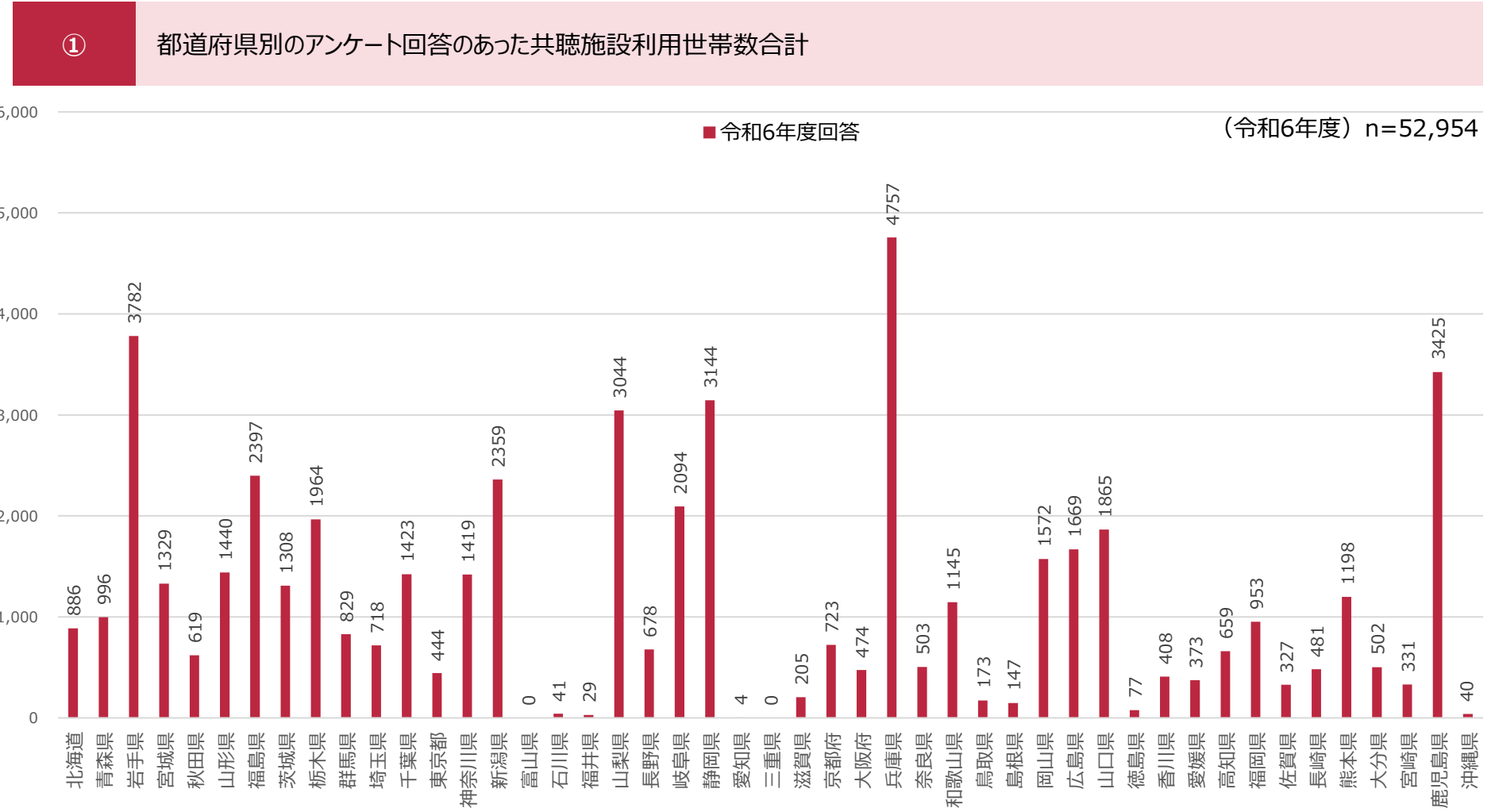
選択肢	回答数
1. ある	314
2. ない	832
3. わからない	290
空欄	119

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

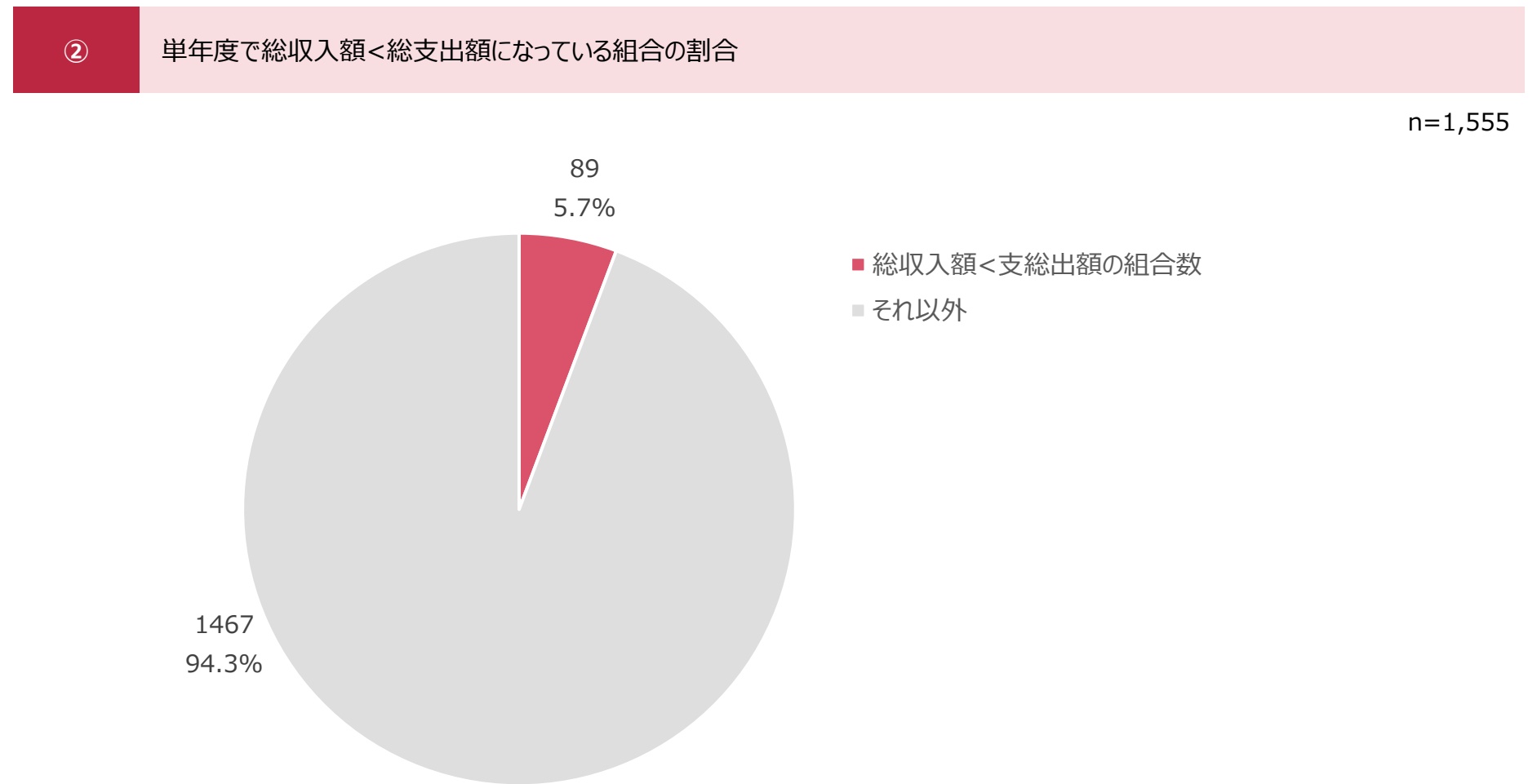
- 都道府県別のアンケート回答のあった共聴施設の利用世帯数は、同組合数と比較すると、「兵庫県」「山梨県」「栃木県」「神奈川県」等は、組合数に対して組合員数が多いように見受けられ、「熊本県」「広島県」は逆に少ないように見受けられる。
- 組合の加入世帯規模は、所在する都道府県ごとに多い・少ないといった地域性の傾向があることが推察される。



3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

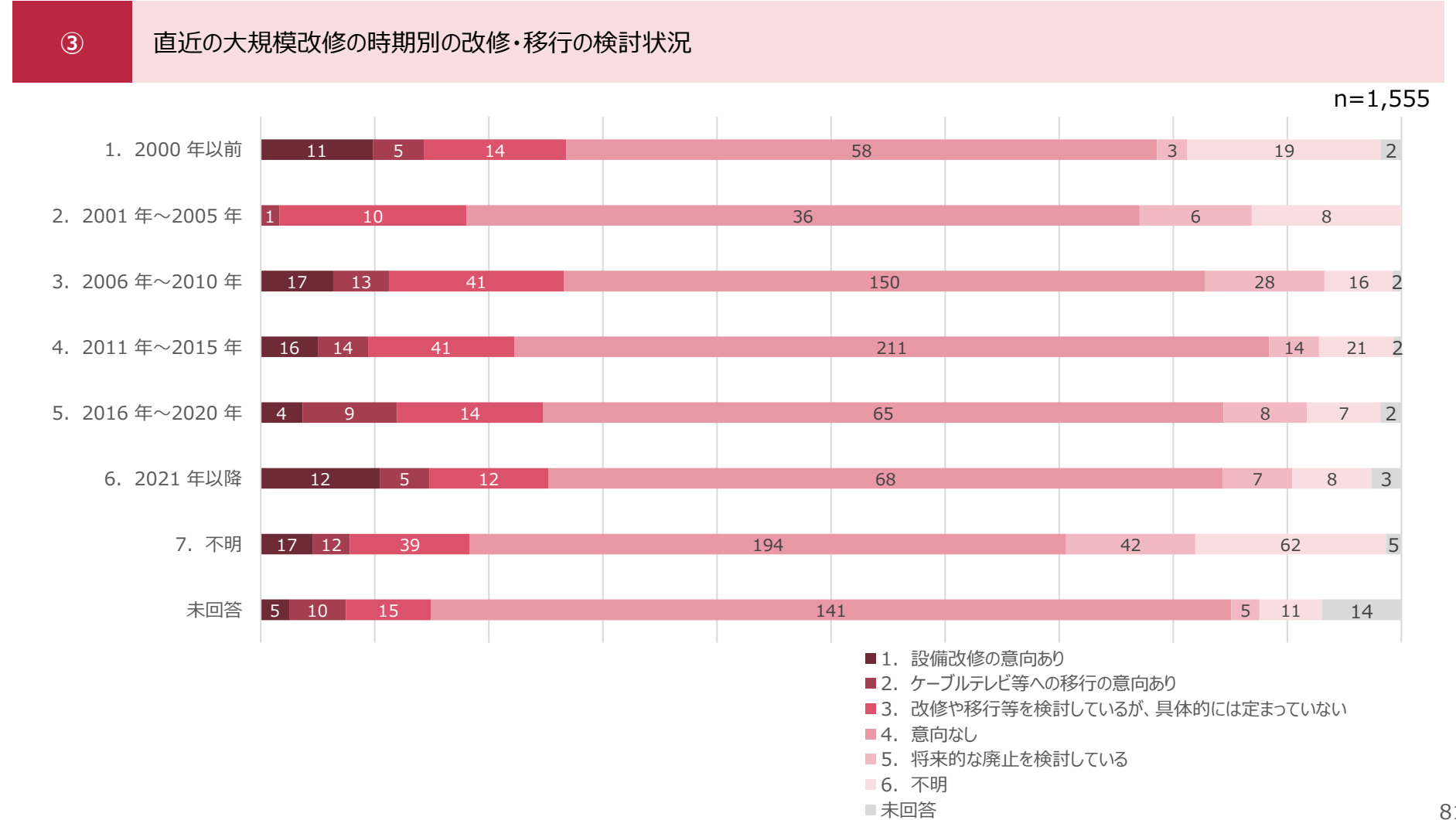
- 単年度の総収入額と総支出額を比較して、総支出額が多くなっている(単年で赤字の運営になっている)組合を抽出した。
- 全体の5.7%と少数ではあるが、該当する組合が存在していることが分かった。



3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

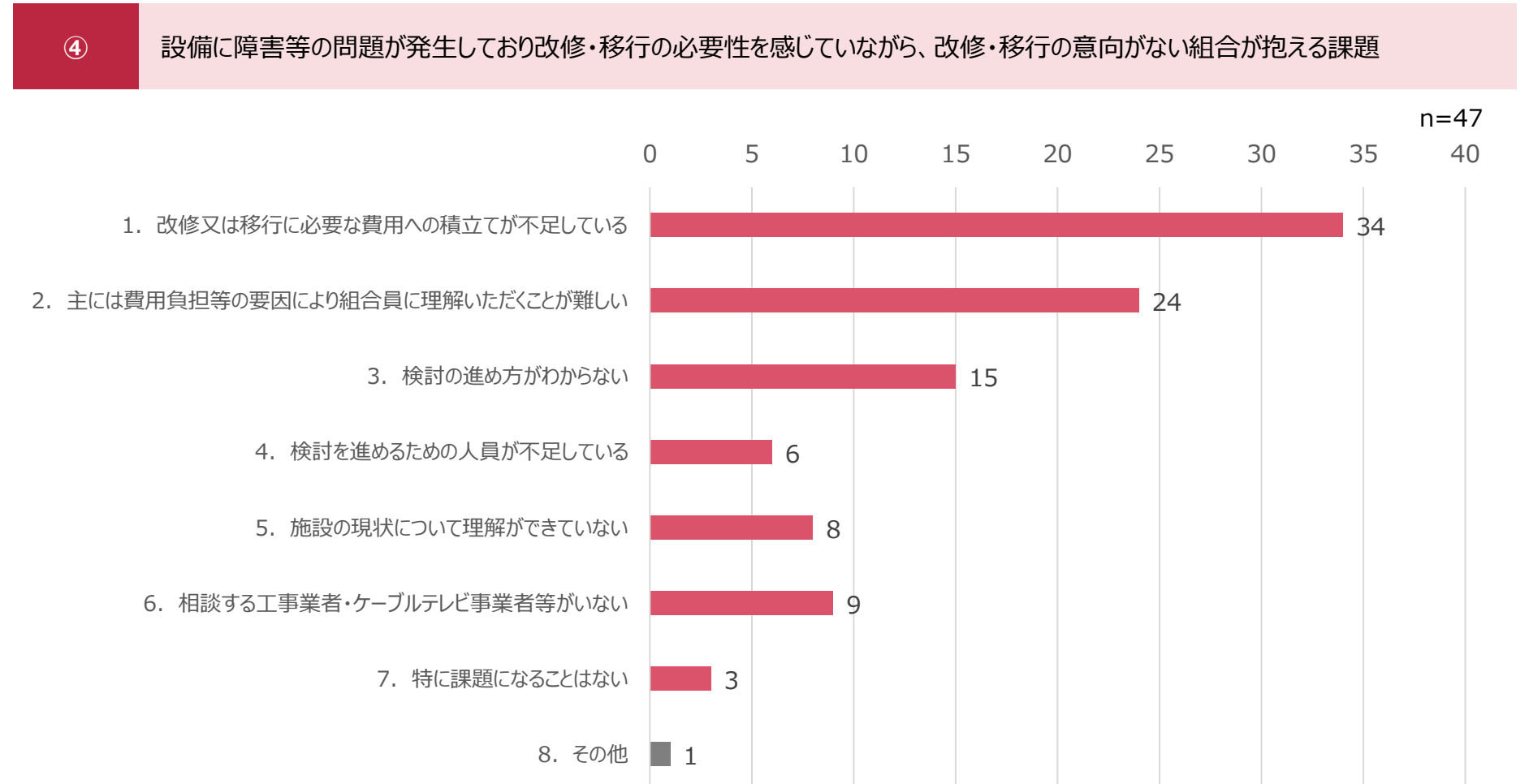
- 直近の大規模改修の時期別に、改修・代替の意向についての回答を整理した。
- 大規模改修時期から25年以上が経過している共聴組合（設備が老朽化している組合）であっても、約5割が改修の意向なしと回答しており、設備の老朽化への対応の必要性が十分に認識されていないことが懸念される。



3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

- ・設備に障害等が発生しており改修・代替の必要性を感じているが、改修・代替の意向がない組合は、積立金の不足や主に費用負担面で組合員の理解を得ることが難しいこと、検討の進め方がわからないことを、主な課題と回答している。



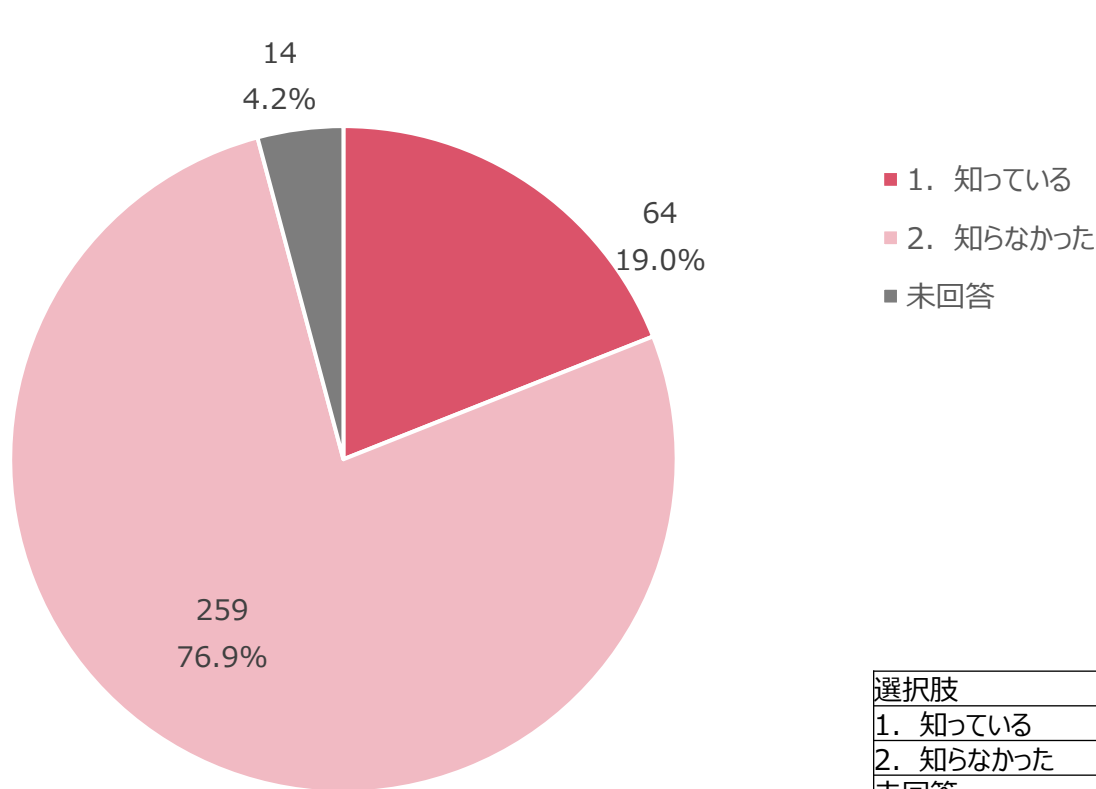
問26-1で「2. 視聴障害など、具体的な問題が発生しているため」を選択した共聴組合が問27で回答した課題を整理

3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

- 改修・代替の意向がある、検討している共聴組合のうち、共聴組合の支援策として「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」が用意されていることを知っていたのは、19%にとどまった。
- 令和7年度の新たな補助制度についても、改修を検討している組合にまで十分に周知することが必要と考えられる。

⑤ 改修・移行の意向がある共聴組合や検討している共聴組合における、「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業(辺地共聴施設整備支援事業)」の認知度



選択肢	回答数
1. 知っている	64
2. 知らなかった	259
未回答	14

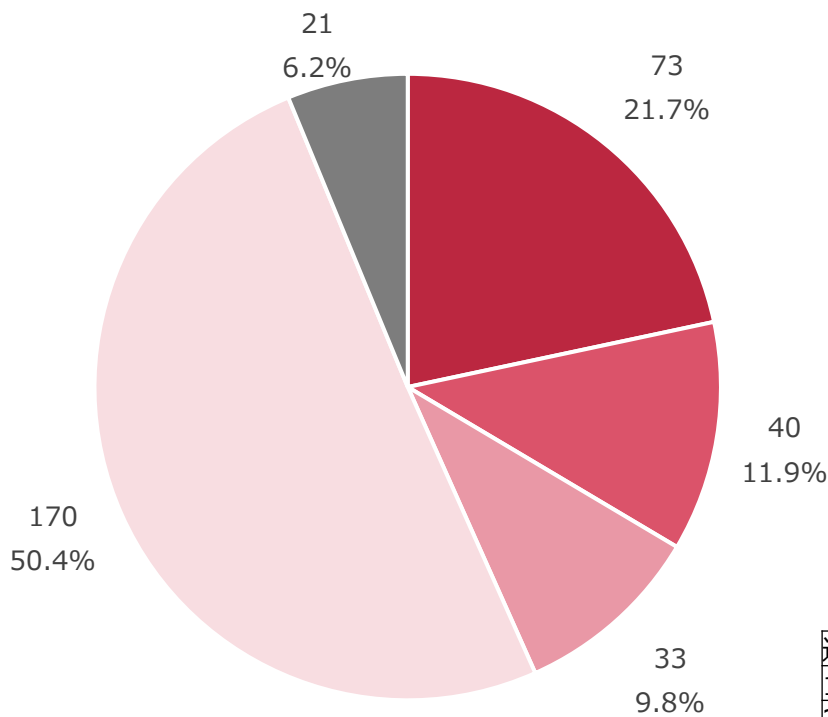
3. アンケート調査結果

3.2. 複数の調査項目を組み合わせた集計・分析

- 改修・代替の意向がある、検討している共聴組合のうち、「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業（辺地共聴施設整備支援事業）」を活用する意向があるのは、33%ほどにとどまった。

⑥ 改修・移行の意向がある共聴組合や検討している共聴組合における、「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業（辺地共聴施設整備支援事業）」の活用の意向

n=337



- 1. 補助事業を活用して改修する意向がある
- 2. 補助事業を活用してケーブルテレビ等に移行する意向がある
- 3. 補助事業を活用する意向はない
- 4. わからない・検討中
- 未回答

選択肢	回答数
1. 補助事業を活用して改修する意向がある	73
2. 補助事業を活用してケーブルテレビ等に移行する意向がある	40
3. 補助事業を活用する意向はない	33
4. わからない・検討中	170
未回答	21

本調査は、総務省委託事業「辺地共聴施設の維持・運営に係る支援体制構築事業の請負」により、PwCコンサルティング合同会社が実施したものです。